

第2章

地域別に見た外交



第1節 アジア・大洋州



【総 論】

豊かで安定し開かれたアジア・大洋州地域の実現は、日本の安全と繁栄にとって不可欠である。そのため、アジア諸国における安定と成長が持続的に実現できるよう、強固な日米関係を基盤として、積極的なアジア外交を進めることが重要である。

アジアは、1997年の経済危機を克服し、グローバル化の波に乗って高い経済成長を続け、製造業の生産ネットワークの拡大を通じ、域内の経済的相互依存関係が深まっている。また、共通の生活様式の浸透、人的交流の活発化、ポップカルチャーの広がり等を通じ、域内の一体感の醸成も見られる。これらを背景に近年、東アジア共同体の形成に関する論議が高まっている。こうした前向きな動きの一方で、国際テロや海賊、エネルギー問題、新型インフルエンザ等の感染症といった地域共通の困難な課題も顕在化しており、昨今の金融危機及び世界的な景気後退はアジア地域にも悪影響を与えている。また、朝鮮半島情勢を始め安全保障環境は依然予断を許さない。

さらに、各々世界総人口の5分の1と6

分の1を占める中国とインドが政治、安全保障、経済面において台頭している。両国の潜在力を、アジアひいては世界の安定と持続可能な成長に貢献する形で建設的に引き出していくことは、日本にとって重要な課題である。

日本のアジア・大洋州外交の基本目標は、この地域において基本的価値を共有し、相互理解と協力に基づき、長期的に予見可能性が確保され、安定し繁栄した地域を各国と共に築いていくことにある。このため、日本は以下の3点を基本的な方針としてアジア・大洋州外交に取り組んでいる。

第一に、日本外交の要である日米同盟を一層強化し、米国を含む諸外国と共にアジア太平洋地域の平和と繁栄を築いていく。安全保障面においては、地域の安定にとって不可欠な日米安全保障体制を堅持して不安定化の動きに対する抑止力を引き続き確保する。また、中国、韓国を始めとする近隣諸国との未来志向の関係を強化し、積極的外交を推進する。

第二に、二国間外交に加え、共通の課題

に対処するため、東アジア首脳会議(EAS)、東南アジア諸国連合(ASEAN)+3、日・ASEAN、日中韓協力といった東アジアにおける地域協力の枠組みや、アジア太平洋経済協力(APEC)、ASEAN地域フォーラム(ARF)、アジア欧州会合(ASEM)といった、域外国が広く参加する枠組みに積極的に関与し、地域協力を推進していく。

第三に、かつてアジア諸国の人々に対して多大な損害と苦痛を与えた歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切なる反省と心からのおわびの気持ちを常に心に刻みつつ、強固な民主主義と市場経済に支えられた「平和国家」として戦後60年以上にわたり一貫して取り組んできた先駆者として、平和の定着、ガバナンス強化、経済面でのルール整備等に関する様々な協力を継続し、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値の共有に立脚したアジアの発展を後押ししていく。

日本に隣接する朝鮮半島は、北東アジア地域に位置する日本にとって最も重要な地域の一つである。韓国は、地理的に最も近いだけでなく、自由と民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有し、共に米国との同盟関係にあり、政治、経済、文化といったあらゆる面で極めて密接な関係にある重要な隣国である。一層強固な未来志向の友好協力関係を発展させることが、日韓両国のみならず北東アジア地域の安定と繁栄にとって極めて重要である。

2008年は、2月の李明博大統領就任式の際に行われた日韓首脳会談で「シャトル首脳外交」の実施で一致し、その1回目として4月に同大統領が訪日した際を含め、4回の日韓首脳会談を行った。加えて、3回の外相会談を始めとする様々な分野での重層的かつ緊密な政府間対話や民間レベルの交流が進展した。また、2009年1月には、麻生総理大臣が訪韓し、「成熟したパートナーシップ関係」を構築していくことを確認した。

北朝鮮については、日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を

包括的に解決し、不幸な過去を清算して国交正常化を図るという基本方針の下、政府としては、朝鮮半島の非核化と拉致問題を含む日朝関係の双方が共に前進するよう、最大限の努力を行った。

2008年6月には北朝鮮が核計画の申告を六者会合議長国の中国に提出し、また、無能力化作業も進められるなど、非核化に向けた一定の前進もあったが、朝鮮半島の検証可能な非核化を実現する上で重要な検証の具体的枠組みの構築について北朝鮮は前向きな姿勢を示していない。日本としては、検証の具体的枠組みを六者間で構築すべく、引き続き関係国と連携しつつ、粘り強く取り組んでいく方針である。

また、日朝関係についても、2008年には、2回にわたり、日朝実務者協議が開催され、日朝間で拉致問題に関する全面的な調査の実施及びその具体的態様等に合意した。しかし、9月に北朝鮮から、引き続き日朝実務者協議の合意を履行する立場であるが調査開始を見合わせるとの連絡があった。それ以降、日本は北朝鮮側に早期の調査開始を繰り返し要求しているが、いまだ北朝鮮は調査を開始していない。今後とも六者会合などの場を通じ、関係国とも緊密に連携・協力しながら、日朝協議に真剣に取り組む、北朝鮮に対し、拉致問題を含む諸懸案の解決に向けた具体的な行動を求めていく。

日中間では経済関係や人的交流がますます緊密化し相互依存関係が深まる中、日中関係は日中双方にとり最も重要な二国間関係の一つとなっている。日中平和友好条約締結30周年である2008年は、中国国家主席としては10年ぶりとなる5月の胡錦濤国家主席の訪日を始め、5回の相互訪問が行われるなど、日中間で頻繁な首脳間の対話が行われた歴史的な1年となった。日中両国は、環境・エネルギーや刑事・領事分野での互惠協力の強化、青少年の相互訪問や中堅幹部交流、安全保障分野における交流等各種交流の拡大を通じた相互理解・相互信

頼の増進、北朝鮮問題や国際経済・金融情勢等の地域・国際社会における協力の推進等を通じて、「戦略的互惠関係」^(注1)の構築を着実に進展させた。東シナ海資源開発問題については、東シナ海を平和・協力・友好の海とするとの首脳間の共通認識を実現する第一歩として、6月に北部海域における共同開発及び白樺^{しらば}の現有の油ガス田における開発への日本法人の参加についての合意を発表した。また、中国製冷凍ギョウザ、メラミン等の「食の安全」に関する問題については、両国国民の生命と健康にかかわる重大な問題として、累次中国による適切な対処を求めており、日中間で緊密な連携の必要性について一致している。

今後とも、幅広い層で対話と交流を積み重ね、懸案にも適切に対処しつつ、「戦略的互惠関係」の構築を通じ、地域及び国際社会全体の平和、安定、繁栄に共に貢献していく考えである。

モンゴルとの関係においては、経済分野の協力強化がより一層重要視されるようになってきている。外相会談や外務省間政策対話及び官民合同協議会等、様々なレベルでの話し合いが実施されるなど、極めて良好な政治的関係と同等な経済関係の構築に向けて、双方による取組が行われた。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は2015年までのASEAN共同体の実現を目指し、統合努力を加速化させている。12月15日にはASEANに法的地位を与え、その基本文書となる「ASEAN憲章」が発効した。

ASEANは、地政学的に重要な位置を占めており、また、経済の相互依存関係の深まり等を受け、アジア・大洋州地域の主要なプレーヤーとなってきている。ASEANはこれまでも東アジア地域協力において重要な役割を果たしており、ASEANの統合と発展は

日本のみならず地域の安定と繁栄にとって極めて重要である。そのような観点から、日本は引き続きASEANの統合努力を支援していく。

また、日本は東南アジア各国との間でも、政治、経済、文化など様々な面で関係を強化している。具体的には、2008年には二度にわたりユドヨノ・インドネシア大統領との首脳会談が行われたほか、チュンマリー・ラオス国家主席兼党書記長やアブドゥラ・マレーシア首相との首脳会談など、首脳間での頻繁な意見交換が行われた。また、外相レベルにおいても初の日・メコン外相会議が行われたほか、カンボジア、ラオス、ベトナム（CLV）との外相会談、日越協力委員会で両国の互惠的協力の拡大のための包括的政策対話が実施された。2009年1月には中曽根外務大臣がカンボジア、ラオス、タイへの訪問を行うなど、ハイレベルでの活発な対話と交流が進んでいる。

また、経済連携については、日本初の多数国間協定となる日・ASEAN包括的経済連携協定が発効した。また、インドネシア、ブルネイ、フィリピンとは二国間の経済連携協定が発効した。なお、8月には日・インドネシア経済連携協定に基づいて看護師・介護福祉士候補者を日本として初めて受け入れた。また、日・ベトナム経済連携協定が9月に大筋合意に至り、12月に署名された。

文化面では、日越外交関係開設35周年、日・カンボジア外交関係開設55周年、日・インドネシア外交関係開設50周年を迎えた。また2009年は「日メコン交流年」であり、幅広い分野で日本とメコン地域諸国間の交流事業が実施されている。

南アジア地域は、世界最大の民主主義国家であるインドを擁し、約15億人の域内人口や、地域全体としての高い経済成長率を背景に、近年その存在感を着実に高めている。特に経済面では、BRICs^(注2)の一員で

（注1）「戦略的互惠関係」とは、アジア及び世界の平和、安定及び発展に対して共に建設的な貢献を行うことが、新たな時代において日中両国に与えられた厳粛な責任であるとの認識の下、将来にわたり、二国間、地域、国際社会等、様々なレベルで互惠協力を全面的に発展させ、両国、アジア及び世界のために共に貢献する中で、互いに利益を得て共通利益を拡大し、それによって両国関係を新たな高みへと発展させていくという関係（2007年4月11日に発表された日中共同プレス発表より）。

（注2）BRICs：ブラジル、ロシア、インド、中国。

あるインドを中心に、今後の更なる発展の可能性を秘めており、国際社会の高い関心を集めている。その一方で、民主化、平和構築、テロ対策などの課題も抱えている。日本との関係においては、歴史的な負の遺産を持たず、国際機関選挙等多くの場面で日本を支持するなど伝統的に親日的な国が多く、アジアと中東を結ぶ海上輸送路に位置するという地理的重要性からも、緊密な協力関係の構築が重要である。

2008年の南アジア各国は、選挙の実施による民主化プロセスの進展に関して注目すべき動きが多く見られた一方で、大規模なテロ事件も頻発した。特に9月のパキスタンの高級ホテルをねらったテロや、日本人も犠牲となった、11月のインドのムンバイにおける連続テロ事件は、多くの外国人も犠牲となり国際社会に大きな衝撃を与えた。特に後者の事件は、インド・パキスタン関係に深刻な影響を与えている。テロ対策は、南アジア地域にとってのみならず国際社会全体にとっても喫緊の課題であり、日本は、各国と緊密に意見交換を行うとともに、テロが地域の不安定化につながることを防ぐよう地域の信頼醸成を後押ししている。

南アジアの重要性にかんがみ、日本は二国間関係及び多数国間の枠組みにおいて積極的な外交を行っている。南アジアにおける唯一の地域的枠組みである南アジア地域協力連合（SAARC）に対しては、民主化・平和構築支援、域内連携促進支援、人的交流支援の三つを柱として、地域の発展と安定を積極的に支援している。

オーストラリア及びニュージーランドは、日本とアジア太平洋地域において基本的価値を共有する重要な国々である。特にオーストラリアとの間では、資源・食料の貿易を中心とした経済関係のみならず、政治・安全保障を含む包括的な戦略的関係を具体的な協力を通じて強化してきている。太平洋を共有し、水産資源の重要な供給地

でもある太平洋島嶼国との間では、ハイレベル訪問等を通じて着実に関係強化を促進したほか、2009年5月に北海道で日本・太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議（太平洋・島サミット）を開催することを決定した。

2008年は、東アジアに複数存在する地域協力の枠組みのそれぞれで協力が進展した。

これまでの東アジア首脳会議（EAS）で取り上げられたエネルギー安全保障、環境・気候変動等の各種協力は2008年も着実に進められ、7月のEAS参加国外相非公式協議では、こうした協力の進ちょく状況及び将来の方向性が議論された。

9月のリーマン・ブラザーズ・ショック以降急速に深刻化した国際金融危機に関し、10月のASEM第7回首脳会合では、アジア・欧州各国の首脳が国際社会に対する共通のメッセージとして「国際金融情勢に関する声明」を発出した。また、その機会に、日本を含む関係国の呼び掛けにより急きょASEAN+3首脳非公式朝食会が開催され、アジアとしての現状認識及び対応について意見交換が行われた。

また、11月の第16回APEC首脳会議では「世界経済に関するAPEC首脳リマ声明」が採択され、実体経済への影響を含む金融危機に効果的に対応していくことで一致した。

さらに、12月には、これまでASEAN+3首脳会議等の機会に行われていた日中韓首脳会議を、福岡で「日中韓サミット」として初めて独立して開催した。この「日中韓サミット」でも、国際金融・経済の分野での協力の強化につき一致したほか、日中韓協力を新たな次元に押し上げるべく、未来志向で三国間協力を強化するとの共同声明に各国首脳が署名し、防災協力の文書及び「行動計画」を発表した。

【各 論】

1. 朝鮮半島（^{らち}拉致問題を含む）

(1) 北朝鮮

イ 六者会合（核問題）

(イ) 北朝鮮による核計画の申告の提出

2007年10月の六者会合成果文書^(注1)においては、第二段階の措置として、北朝鮮が、^{ヨンピョン}①寧辺の三つの核施設の無能力化、②すべての核計画の「完全かつ正確な申告」を同年末までに実施すること等が明記されていた。

北朝鮮は、これらの措置を同年末までに完了しなかったが、無能力化作業を続けると同時に、申告については、期限から大幅に遅れたものの、2008年6月26日に議長国である中国に提出した。また、これを受け、米国は、同日、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除する意図を議会に通報し、対敵通商法の適用終了を宣言した。

(ロ) 六者会合首席代表者会合（7月）及び六者外相による非公式会合

北朝鮮による核計画の申告を受けて、第6回六者会合に関する首席代表者会合（7月10日～12日）が北京において開催され、同会合のコンセンサスを取りまとめた成果文書としてプレス・コミュニケ^(注2)が発出された。同会合においては、検証メカニズムの設置及びその原則（検証措置には、施設への訪問、文書の検討、技術者との面談及び六者が合意するその他の措置が含まれることや検証メカニズムが国際原子力機関（IAEA）から助言及び支援を受けることができること等）に合意したが、その詳細（検証の具体的枠組み）については合意に至らなかった。また、2007年10月に合意し



六者会合首席代表者会合（12月8日～11日、中国・北京 写真提供：AFP＝時事）

（注1）「共同声明の実施のための第二段階の措置」（2007年10月3日）

（注2）21ページ「第6回六者会合に関する首席代表者会合のプレス・コミュニケ（概要）」を参照。

た①寧辺の3施設の無能力化、②北朝鮮に対する経済・エネルギー支援^(注3)を2008年10月末までに完了するよう取り組むこと及び六者それぞれの約束の尊重・履行を確保するための監視メカニズムを設立することを確認した。

これに引き続いて、第15回ASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会合の機会をとらえて、7月23日に、シンガポールにおいて開催された六者外相による非公式会合では、検証の具体的枠組みについての協議を含め、作業を加速させる必要があること等が確認された。

しかしながら、当初、北朝鮮が検証の具体的枠組みの構築に協力しなかったことから、米国はすぐには指定解除を実施しなかった。これに対し、北朝鮮は、8月26日に無能力化作業の中断を発表し、9月19日には寧辺の核施設の原状復旧を行っていると発表した。その後、北朝鮮は、IAEAに寧辺の再処理施設の封印・監視機器を除去させるなど、それまでの無能力化作業を逆行させる行動を実施した。

(ハ) 六者会合首席代表者会合（12月）

検証の具体的枠組みの構築に向け、米朝

第6回六者会合に関する首席代表者会合のプレス・コミュニケ（概要）（7月12日）

1. 検証メカニズム

- (1) 朝鮮半島の非核化を検証するため、六者会合の枠組みの中に、検証メカニズムを設置。
- (2) 検証メカニズムは、六者の専門家により構成され、非核化作業部会に対し責任を負う。
- (3) 検証メカニズムの検証措置には、施設への訪問、文書の検討、技術者との面談及び六者が合意するその他の措置が含まれる。
- (4) 必要な場合には、検証メカニズムは、IAEAから助言及び支援を受けることができる。
- (5) 検証の具体的な計画及び実施は、非核化作業部会により決定される。

2. 監視メカニズム

監視メカニズムは、六者の首席代表により構成され、その任務は、六者それぞれの約束（不拡散、経済・エネルギー支援を含む）の尊重・履行を確保すること。

3. 寧辺の核施設の無能力化及び経済・エネルギー支援

- (1) 北朝鮮による寧辺の核施設の無能力化と、北朝鮮に対する残余の重油・非重油の支援は、並行して完全に実施される。
- (2) 六者は、2008年10月末までに、重油・非重油の支援を完了するよう取り組む。
 - イ 米国・ロシアは、2008年10月末までに、残余の重油支援を完了するよう取り組む。
 - ロ 中国・韓国は、2008年8月末までに、非重油支援に関する合意に署名するよう取り組む。
 - ハ 日本は、環境が整えば、可能な限り早期に北朝鮮に対する経済・エネルギー支援に参加する意向を表明。
- (3) 北朝鮮は、2008年10月末までに、寧辺の核施設の無能力化を完了するよう取り組む。

4. 北東アジアの平和及び安全

「北東アジアの平和及び安全に関する指針」に関する議論を継続することで一致。

5. 六者閣僚会議

六者は、適切な時期に、六者閣僚会合を北京において開催することを改めて表明。

6. 今後の段取り

六者会合プロセスを包括的に前進させること等に合意。

（注3）「共同声明の実施のための第二段階の措置」（2007年10月3日）では、無能力化作業等と並行して、北朝鮮に対して合計100万トンの重油相当の経済、エネルギー及び人道支援が提供されることが確認されている。

間では検証に関する協議が断続的に行われ、10月初めのヒル米国国務次官補の訪朝を経て、米国は、10月11日、米朝間で一連の検証措置について合意が得られたとして、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除した^(注4)。これを受けて、翌12日、北朝鮮は、寧辺の核施設の無能力化作業の再開及びIAEAの監視メンバーの活動の再開容認を発表した。

12月8日から11日にかけて北京において開催された第6回六者会合に関する首席代表者会合においては、六者間で、しっかりとした検証の具体的枠組みに文書で合意することを目指して議論が行われた。同会合に際しては、日米韓3か国で緊密な連携が行われ、最終的には日米韓露が検証に関し基本的立場を共有したものの、北朝鮮側が前向きな姿勢を示さなかったことから、検証の具体的枠組みに関する合意は得られなかった。また、検証に関する合意ができなかったことから、第二段階における経済・エネルギー支援については、国際社会が支援に参加することとなれば、これを六者会合として歓迎し、また、寧辺の核施設の無能力化及び経済・エネルギー支援を並行して実施することを再確認するにとどめ、未実施の経済・エネルギー支援の完了時期には合意しなかった。

日本としては、懸案の検証の具体的枠組みについて六者間で文書による合意が形成され、早期に検証が開始されるよう、引き続き米国及び韓国を始めとする関係国と緊密に連携しつつ、粘り強く取り組んでいく方針である。

ロ 日朝関係

(イ) 日朝協議

2008年6月11日及び12日、日朝実務者協議が北京で行われた。この協議の結果、北

朝鮮側は、「拉致問題は解決済み」との従来の立場を変更し、拉致問題の解決に向けた具体的行動を今後とるための再調査を実施することを約束するとともに、「よど号」^(注5) 関係者の問題の解決のために協力する用意を表明した。また、「再調査」は、「生存者を発見し、帰国させるための調査である必要がある」旨を明確に確認した。日本側としては、北朝鮮側の対応を受け、対北朝鮮措置の一部を解除する用意があることを表明した。

6月の日朝実務者協議を受け、8月11日及び12日に日朝実務者協議が^{しんよう}瀋陽（中国）で行われた。この協議において、日朝双方は、拉致問題に関する調査について以下のとおり行われることについて一致した。

①北朝鮮が行う調査は、拉致問題の解決に向けた具体的行動をとるため、すなわち生存者を発見し帰国させるための、拉致被害者に関する全面的な調査となること。

②調査の対象には、政府が認定した被害者やその他に提起された行方不明者が含まれ、すなわち、すべての拉致被害者が対象となること。

③調査は、権限が与えられた北朝鮮の調査委員会によって迅速に行われ、可能な限り秋には終了すること。

④北朝鮮側は、調査の進ちょく状況について日本側に随時通報し、協議を行うこと。調査の過程で生存者が発見される場合には、日本側に伝達され、その後の段取りについては、日本側と協議し、合意されること。

⑤北朝鮮側は、日本側が関係者との面談、関係資料の共有、関係場所への訪問などを通じて調査結果を直接確認できるよう協力すること。

⑥調査に関連するその他の事項について

(注4) 米国は、指定解除の効果は基本的に象徴的なものであり、ほとんどの制裁は他の法令に基づき残ることとなる旨説明。また、指定解除に先立つ日米首脳電話会談(10月11日)で、ブッシュ米国大統領は、拉致問題に関する日本の立場に対する強い支持を改めて表明。

(注5) 1970年3月31日午前7時30分過ぎ、日本刀、短刀、鉄パイプ爆弾等を所持した赤軍派の田宮高磨ら9名が、富士山上空を飛行中の羽田空港発福岡空港行日本航空351便・通称「よど号」(乗客122名、乗員7名、計129名)を乗っ取り、北朝鮮に行くことを強要した事件。メンバー5名(実行犯)、メンバーの妻3名及び子1名が現在も北朝鮮に滞在していると見られている。

は、引き続き協議すること。

また、今後北朝鮮側が調査委員会を立ち上げ、調査を開始することと同時に、日本側も対北朝鮮措置のうち、①人的往来の規制解除、②航空チャーター便の規制解除を実施する用意がある旨表明した。

しかし、9月4日、北朝鮮から、引き続き先の日朝実務者協議の合意事項を履行するとの立場であるが、突然日本での政権交代が行われることになったことを受け、新政権が実務者協議の合意事項にどう対応するかを見極めるまで調査開始は見合わせることにした旨の連絡があった。これに対し、日本側は、9月末の麻生政権発足後、8月の日朝実務者協議の合意を実施する日本の方針に何ら変わりはない旨明らかにしつつ、北朝鮮側に早期の調査開始を繰り返し要求してきているが、いまだ北朝鮮側は調査を開始していない（2009年2月末現在）。

（ロ）拉致問題に関する取組

2008年12月末現在、政府が認定している日本人拉致事案は12件17名であり、そのうち12名がいまだ帰国していない。北朝鮮は、12名のうち、8名は死亡し、4名は入境を確認できないと主張している。北朝鮮による拉致は、日本の主権及び国民の生命と安全にかかわる重要な問題であり、政府としては、その解決を最重要課題の一つと位置付け、①すべての拉致被害者の安全確保と即時帰国、②真相究明、③拉致被疑者の引渡し等を、日朝協議等において強く要求してきている。

a 対北朝鮮措置

2006年7月の北朝鮮によるミサイル発射、10月の北朝鮮による核実験実施発表を受け、また、北朝鮮が引き続き拉致問題について何ら誠意ある対応を見せていないこ

と等を総合的に勘案し、政府は一連の対北朝鮮措置^(注6)を決定したが、これらの措置は依然として継続されている（2009年1月末現在）。

b 外交上の取組

日本政府は、各種の国際会議、首脳会談等の外交上の機会をとらえ拉致問題を提起し、諸外国からの理解と協力を得てきている。7月のG8北海道洞爺湖サミットでは、拉致問題についての日本の訴えを参加国が支持した結果、首脳宣言において「我々は、拉致問題等の未解決の懸案事項の解決を含む2005年9月19日の共同声明の完全な実施を通じた、朝鮮半島の検証可能な非核化及び関連する六者会合参加者間の将来の国交正常化に向けた六者会合プロセスに対し、引き続き支持を表明する。」旨記述されるとともに、議長総括において「北朝鮮に対し、拉致問題の早期解決を含むその他の安全保障並びに人権及び人道に関する懸念に対処するために速やかに行動するよう強く要請する。」とのメッセージが盛り込まれた。

さらに、12月18日には、国連総会本会議において、日本が欧州連合（EU）と共同で提出した北朝鮮人権状況決議^(注7)が、賛成票94票、反対22票、棄権63票で採択された。この決議は、国際的懸念事項である拉致問題に対する極めて深刻な懸念を改めて表明し、北朝鮮に対してこれらの問題を早急に解決するよう強く求めている。

ハ その他の問題

（イ）「脱北者」の問題

北朝鮮から逃れた脱北者は、滞在国当局の取締りや北朝鮮への強制送還等を逃れるため潜伏生活を送っており、政府としては、こうした脱北者の保護及び支援について、北朝鮮人権法の趣旨を踏まえ、人道上の配

（注6）2006年7月5日の北朝鮮によるミサイル発射に対し、万景峰92号の入港禁止を含む9項目の対北朝鮮措置を即日実施し、同年10月9日の北朝鮮による核実験実施の発表に対し、同月11日、すべての北朝鮮籍船の入港禁止及び北朝鮮からの輸入禁止を含む4項目の対北朝鮮措置を発表した。

（注7）同決議は、国連総会において2005年から4年連続で採択されている。

慮、関係者の安全、脱北者の滞在国との関係等を総合的に勘案しつつ対応している。日本国内に受け入れた脱北者については、関係省庁間の緊密な連携の下、定着支援のための施策を推進している。

(ロ) 南北朝鮮関係

2008年2月に就任した李明博^{イ・ミョンバク}韓国大統領は、新政権の対北朝鮮政策として、北朝鮮による核の放棄と対北朝鮮支援を比較的明確に関連付ける「非核・開放・3000構想」^(注8)を明らかにした。これに対し北朝鮮は、3月に開城工業団地^{ケソン}からの韓国側要員の撤収を要求するなど、韓国に対する強い反発を示した。

李明博大統領は北朝鮮に対し対話を呼び掛けているが、7月には北朝鮮兵士による金剛山^{クムガンサン}韓国人観光客射殺事件が発生し、また8月には韓国内で脱北者に偽装した北朝鮮スパイが韓国当局に摘発されるなど、南北関係は困難な状況を迎えた。

10月には、李明博政権になって初の南北公式会談となる南北軍実務会談が開催されたが、会談では北朝鮮側から、韓国の民間団体による北朝鮮へのビラ散布に対する激しい非難が行われた。

さらに北朝鮮は、李明博政権への批判を強めつつ、12月には南北間の軍事境界線を通じたあらゆる陸路通行を「厳格に制限、遮断する」として、京義線・東海線を含む各種人的往来を大幅に制限する措置を実施するなど、南北関係は厳しい状況を迎えており、今後の動向が注目される。

(ハ) 北朝鮮内政・経済

北朝鮮は、金正日^{キム・ジョンイル}国防委員長が主に朝鮮労働党を通じて全体を統治しており、「先軍政治」と呼ばれる軍事優先政策を実施している。9月9日の北朝鮮「建国」60

周年記念式典において行われた閲兵式に金正日国防委員長が姿を見せなかったことから、同委員長の健康問題が各国の注目を集め、日本としても、関係国と協力しながら、北朝鮮内部の情報収集に努めた。

北朝鮮は、社会主義圏崩壊以降の厳しい経済難から、1990年代中盤以降、部分的な経済改革に着手した^(注9)。また、1998年以来、思想、政治、軍事、経済の強大国である「強盛大国」の建設を標ぼうし、近年は経済復興に努力していた。しかし、エネルギーを含め、全般的な資材・資金不足の中で、そうした措置が生産活動の活性化につながっているのか、貧富の差の拡大をもたらしていないのかなど、不透明な点が多い。

北朝鮮の経済成長は、1999年以来6年連続でプラス成長を続けていたが、2007年の経済成長率は推計-2.3%（韓国銀行推計値）であり、2006年から2年連続でマイナス成長に転じている。現在も、資材・資金の不足、生産施設の老朽化、遅れた技術水準等の問題が産業全体に存在しており、今後北朝鮮がどのような経済政策を実施するかが注目される。

北朝鮮の食糧事情は、近年、慢性的な肥料不足に加え、天候不順等により穀物総生産量が低調な水準を推移していると考えられている。2008年の生産量は、2007年からやや回復したと見られているが、引き続き食糧事情は難しい状況にあると見られている。

また、北朝鮮は、近年中国との経済関係を急速に拡大している。2007年の北朝鮮による対中貿易額が、総額で約19億7,000万米ドルに上り（大韓貿易投資振興公社（KOTRA）推計値）、北朝鮮の対外貿易の約4割を占めている。

〔注8〕「北朝鮮が核を放棄し、改革・開放に乗り出すならば、北朝鮮の一人当たり所得が10年以内に3,000米ドルに達するよう積極的に支援する」構想。

〔注9〕2002年7月には、価格体系や配給制度の変更を含む「経済管理改善措置」を実施し、一定範囲で利潤の追求を認めている。また、2003年には公の管理の下に、総合市場を全土に300か所余り設置したとされ、個人や企業が農産品や消費財を販売している。

(2) 大韓民国

イ 日韓関係

日韓両国は、自由と民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有する重要な隣国同士であり、首脳・外相レベルを始め、様々な分野で重層的な政府間対話が行われた^(注10)。2月25日、李明博大統領^{イ・ミョンバク}の就任式の際に行われた日韓首脳会談で、両首脳が形式張らずに頻繁に往来する「シャトル首脳外交」を実施していくことで一致したことを受け、その1回目として、4月に李明博大統領が訪日した。両首脳は、日韓関係を一層緊密なものとするとともに、日韓両国が協力して国際社会に貢献していくべきであるとの考えで一致し、未来志向の「成熟したパートナーシップ関係」を構築していくことで一致した。2009年1月には、麻生総理大臣が韓国を訪問し、「シャトル首脳外交」が定着したことを確認し、同年の適当な時期に李明博大統領が訪日すること等で一致した。

2008年11月には、リマ（ペルー）におい

て日米韓首脳会談が開催され、北朝鮮問題や国際経済について、日米韓の3か国が緊密に連携していくことの重要性を確認した。

日韓両国民の相互理解と交流の流れは着実に深化、拡大してきており、近年日韓両政府が両国民の交流環境の整備のための施策を講じていることもあり^(注11)、国交正常化当時には年間約1万人であった両国間の人の往来は、2008年には約476万人に達した。

2008年に4回目を迎えた「日韓交流おまつり」は9月にソウル市庁舎前広場で開催され^(注12)、これに併せて両国の姉妹都市間の交流を促進する「日韓交流おまつり中高生プロジェクト」^(注13)を実施した。また、2007年度から5年間の予定で開始された「21世紀東アジア青少年大交流計画」の下、2008年度は、1,400人を超える韓国の中高生、大学生、教員等が訪日した^(注14)。さらに、4月の日韓首脳会談では、1999年に導入された日韓ワーキング・ホリデー制度が



麻生総理大臣訪韓（2009年1月10日～11日 写真提供：AFP＝時事）

(注10) 2008年には、4回の首脳会談（2月（於：ソウル）、4月（於：東京）、10月（於：北京）及び12月（於：福岡））及び3回の外相会談（4月（於：東京）、6月（於：東京）及び11月（於：ペルー））を実施した。

(注11) 2006年3月1日から短期滞在査証免除措置の無期限延長を実施した。また、2005年8月1日から羽田―金浦間の航空便は倍増し、1日8便が運航しているが、2010年10月以降、1日当たり最大12便とすることで一致している。

(注12) 「日韓交流おまつり2008 in Seoul」は、日韓双方の民俗芸能団体等が51団体（約1,100人）参加し、約10万人の観客を集めた。

(注13) 韓国との間で直行定期便や姉妹交流提携を結んでいる日本の地方自治体が、2008年夏に韓国の中高生をそれぞれ約10人、1週間程度招へいし、民俗芸能を含む日本の文化に接してもらうとともに、9月に日本の中高生が韓国を訪問し、訪日した韓国の中高生と共に「日韓交流おまつり」に参加する交流事業。本事業により、7団体が「日韓交流おまつり」に参加。

(注14) 2007年度は、1,200人を超える中高生、大学生、教員等が訪日した。

両国の若い世代間の理解と友情の増進に大きな役割を果たしているとの認識で一致し、日韓それぞれの参加者上限を、3,600人から、2009年には倍増の7,200人に、2012年までに10,000人に拡大することで一致した。このほか、交流を深化、拡大させるための様々な取組がなされている^(注15)。

2006年に再開された排他的経済水域（EEZ）境界画定交渉は、2008年5月に第9回交渉を実施し、現在も交渉が継続中である。また、EEZ境界画定には一定の時間を要することから、喫緊の課題として、海洋の科学的調査に係る暫定的な協力の枠組み交渉も併せて行っている。

2007年6月から本格的に開始した第二期日韓歴史共同研究は、これまでに4回の全体会合を実施している^(注16)。また、朝鮮半島出身者の遺骨問題については、祐天寺に保管されている旧軍人・軍属の遺骨を、2008年1月には101体、同年11月には59体返還するなど、着実に進展させてきている。そのほかにも、在サハリ「韓国人」支援^(注17)、在韓被爆者問題への対応^(注18)、在韓ハンセン病療養所入所者への対応^(注19)など、多岐にわたる分野で真摯に取り組み、目に見える進展を図ってきた。

なお、日韓間には竹島をめぐる領有権の問題があるが、7月14日に文部科学省が公表した中学校学習指導要領解説（社会（地理的分野））に初めて竹島が記述されたことに対し、韓国政府は強く反発した。竹島は、歴史的事実に照らしても国際法上も明らかに日本固有の領土であるというのが、

日本政府の一貫した立場であり、こうした立場は、パンフレットの作成などにより対外的に周知するとともに^(注20)、韓国側に対しても累次にわたり申し入れている。いずれにせよ、日本政府としては、この問題の平和的解決のため、粘り強い外交努力を行っていく方針である。

ロ 日韓経済関係

日韓経済関係の強化の流れは維持された。韓国側統計では貿易総額で日本は米国を抜き、中国に次ぐ第2位の貿易相手国になった。日本側統計では円高・ウォン安の影響で二国間の貿易総額は対前年比4.0%減の約9.2兆円（財務省貿易統計速報値）となった（日本にとって韓国は第3位の貿易相手国）。ただし、韓国にとって、日本は最大の貿易赤字相手国となっており、2008年の貿易赤字は約3.1兆円（財務省貿易統計速報値）となっている。

2008年においても、引き続き、経済分野の日韓間の交流は活発に行われた。政府レベルにおいては、10月、第7回日韓ハイレベル経済協議を開催し、日韓EPA等の両国の経済関係、世界貿易機関（WTO）、経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）戦略等のグローバルな課題について意見交換を行った。また、民間レベルの両国経済界の対話・協力が一層活発化した。2月の日韓首脳会談において経済界の対話の強化を働き掛けることとなったことを受けて、4月及び10月には、日韓両国経済界のリーダーが一堂に会し、「日韓ビジネス・サミ

（注15） 日韓共同理工系学部留学生事業は2009年秋に目標の1,000人受入れを達成することから、2008年12月の日韓首脳会談で第2期の立ち上げで一致。また、2008年4月の日韓首脳会談では、今後3年間で新たに1,500人の大学生・大学院生の留学を日韓両政府が支援する「日韓大学生交流事業」を開始することにも一致したほか、「国際社会に共に貢献する日韓関係」をテーマに日韓両国の専門家が共同研究を行う「日韓新時代共同研究プロジェクト」を開始することでも一致した。

（注16） 2001年の日韓首脳会談での一致を受け、2002年、日韓の歴史学者で構成される研究委員会が発足（第一期日韓歴史共同研究）。約3年間の研究活動を経て、2005年6月に日韓歴史共同研究報告書を公表した。現在は、2005年6月の日韓首脳会談での一致に基づき、第二期日韓歴史共同研究を推進中。

（注17） 終戦前、様々な経緯で旧南樺太（サハリン）に渡り、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、韓国への引揚げの機会が与えられないまま、長期間にわたり、サハリに残留を余儀なくされた朝鮮半島出身者の一時帰国支援、永住帰国支援を行ってきた。

（注18） 第2次世界大戦時に広島又は長崎に在住して原爆に被爆した後、日本国外で居住している方々に対する援護の問題。これまで国外に居住している被爆者は、被爆者援護法に基づく手当の認定申請や葬祭料の支給申請を来日して行う必要があったが、2005年11月30日から、申請を行う被爆者の居住地を管轄する在外公館その他最寄りの在外公館等を経由して申請を行うことが可能になった。また、在外被爆者の被爆者健康手帳の国外からの申請は引き続き認められていなかったが、2008年12月15日から、国外からの申請が可能となった。

（注19） 終戦前に日本が設置した日本国外のハンセン病療養所入所者が、「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づく補償金の支払を求めていたが、2006年2月に法律が改正され、新たに国外療養所の元入所者も補償金の支給対象となった。

（注20） 2008年2月、外務省は、「竹島 竹島問題を理解するための10のポイント」と題するパンフレットを作成した。現在、日本語、英語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語、ロシア語、中国語の10言語版が、外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/takeshima/>）で閲覧可能である。

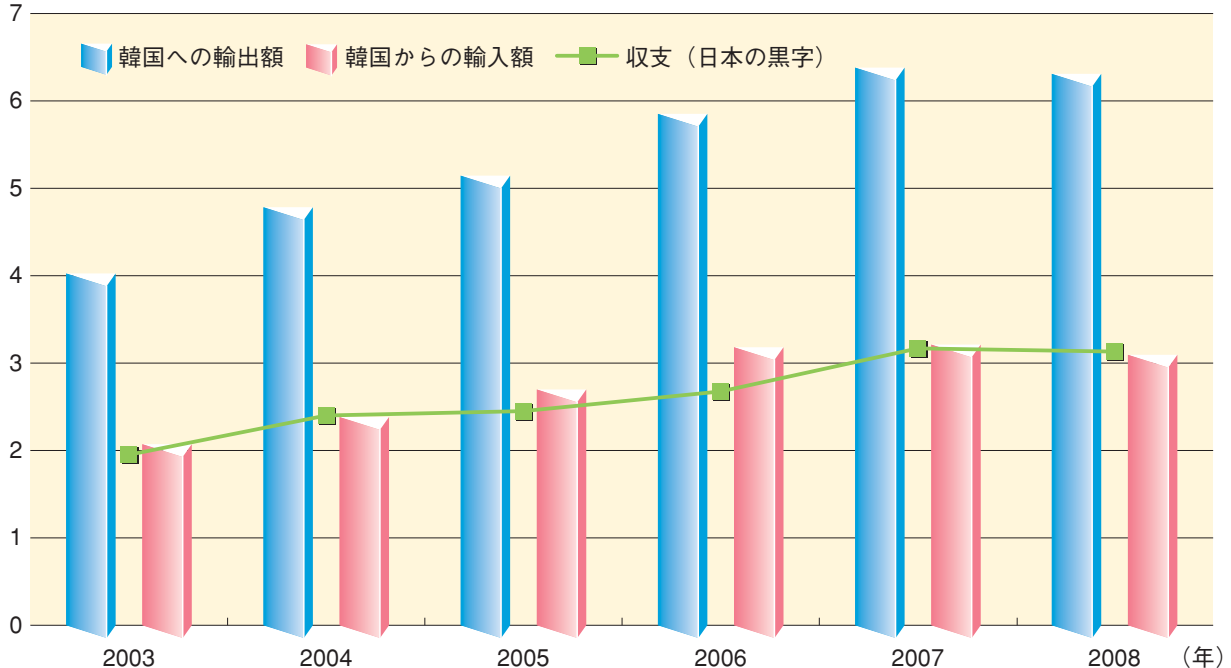
日韓経済関係（日本の対韓国貿易額）（過去6年）

（単位：億円）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
韓国への輸出額	40,225	47,851	51,460	58,489	63,790	61,699
韓国からの輸入額	20,712	23,834	26,953	31,783	32,107	30,484
収支（日本の黒字）	19,513	24,017	24,507	26,706	31,684	31,214

出典：財務省貿易統計から算出

（兆円）



ット・ラウンドテーブル」が開催された。4月の会合は日韓首脳会談と同日に行われ、両首脳への報告会が開かれた。また、4月の日韓首脳会談を受け、部品・素材の分野における産業間交流や中小企業政策対話等が実施に移されている。

日韓経済連携協定（EPA）交渉については、2004年11月以降中断しているが、2008年4月の日韓首脳会談において、日韓EPAが両国の経済関係の強化に重要な役割を果たすであろうという認識を共有したことを受けて、交渉の再開に向けた検討及び環境醸成のための実務協議が6月及び12月に開催された。また、2009年1月の日韓首脳会談においても、交渉再開に向けた検

討を促進することで一致した。

金融危機と世界経済の減速への対応のための連携が2008年秋以降の中心課題となった。日本からは2回の総理大臣特使が派遣されたほか、12月12日には両国間の通貨スワップ取極の限度額が130億米ドルから300億米ドルに増額（2009年4月末まで）された。

日韓間では環境分野での協力も進展している。4月の日韓首脳会談において、両首脳は、「きれいな大気、きれいで豊かな海」を共に守るために両国の連携を強化することで一致した。また、2009年1月の日韓首脳会談において、麻生総理大臣から、漂着ゴミ^{（注21）}削減のための協力が具体化するこ

（注21）近年、日本海側に漂着する韓国語表記の廃ポリタンク等のゴミが問題となっており、10月に開催された第7回日韓ハイレベル経済協議においても議題として取り上げられた。

とへの期待を表明した。これらを受け、2009年2月には、実務協議を行い、「きれいで豊かな海」を共に守るために一層積極的に協力していくことを確認した。

さらに、6月には第11回日韓環境保護協力合同委員会が開催され、環境分野での二国間及び地球規模の課題に関する日韓間の連携強化につき一致した。

これ以外にも、2009年1月には韓国の多目的観測衛星の日本のH-IIAロケットでの打ち上げが正式調印されるなど宇宙分野での協力も進んでおり、今後、科学技術分野でも日韓間の幅広い協力強化が期待されている。

ハ 韓国情勢

(イ) 内政

2008年2月25日、李明博第17代大統領が就任した。李明博大統領は、政権交代及び経済再建に対する国民の期待を受け、2007年12月の大統領選挙では歴代最大となる531万票差で当選し、大統領就任直後も支持率は57.3%に達した。しかし、政府が4月末に米国産牛肉の輸入再開を決定したことを受け、5月以降、輸入再開に反対する数万人規模の市民のデモが継続的に発生し、6月末には支持率が15%台にまで急落した。その後、支持率は回復したが、2008年後半は25%前後で推移した。

国会では、4月9日に第18代国会議員総選挙が行われ、ハンナラ党が299議席中153議席を獲得し、過半数を占める与党となった。第18代国会の任期は5月30日から開始したが、米国産牛肉の輸入再開問題をめぐる与野党の対立により国会が空転し、国会議長の選出や常任委員会の構成等が1か月以上遅れた。また、9月1日から開会した定期国会では、2009年度予算案等をめぐり、与野党が対立し、12月の臨時国会において、与党が韓米FTA批准同意案を強行上程したこと等を契機に、野党が国会会議場を占拠する事態も発生した。2009年1月に入り、

与野党が対立法案の先送り等で合意に至り、国会は正常化した。

(ロ) 経済

2008年の成長率は、2.5%となり（国内総生産（GDP）成長率、韓国銀行発表）、通貨危機に見舞われた1998年以降で最低水準となった。

2008年の韓国の経常収支は、64.1億米ドルの赤字（経常収支赤字は1997年以来）となった。また、輸出額は、前年比14.3%増の約4,334億米ドルであったのに対し、輸入額は、前年比21.8%増の約4,274億米ドルとなり、貿易収支は59.9億米ドルの黒字であった（以上韓国銀行暫定値）。

国際金融市場不安の影響等を受け、急激なウォン安及び株価急落が進行した。韓国政府は、11月に財政支出11兆ウォン、減税3兆ウォンを含む「経済難局克服総合対策」を発表するなど、累次の対策を表明した。また、2009年1月には、4年間で約50兆ウォンを投入し約96万人の雇用創出効果を見込んだ「緑色ニューディール事業」を発表した。

10月、韓国銀行は、米国連邦準備制度理事会（FRB）との最大300億米ドルの韓米通貨スワップ協定締結を発表した。また、12月には、日本銀行及び中国人民銀行との間で既存の通貨スワップの限度額をそれぞれ総額300億米ドルとすることで一致した。

外貨準備高は、世界第6位の水準を維持しているが、ピーク時（2007年）の約2,600億米ドル水準から減少し、2009年1月末時点で2,017.4億米ドルとなっている。

株式市場は、2007年秋に2,000ポイント台に達したが、2008年10月以降、主要国株式市場の株価下落等により、大幅に下落し、一時1,000ポイントを割り込んだ。

韓国銀行の基準金利は、2008年秋以降5回切り下げられ、2009年2月末現在2.0%となっている。

2. 中国・モンゴル等

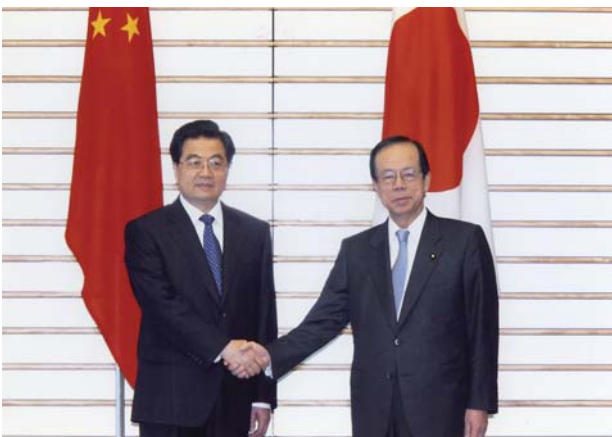
(1) 中華人民共和国

イ 首脳間の対話

日中平和友好条約締結から30周年に当たる2008年は、5回にわたる首脳間の相互訪問を含め、日中間で頻繁な首脳間対話が行われた歴史的な1年となった。

胡錦濤^{こ きんとう}国家主席訪日

(5月6日～10日、於：東京、神奈川、大阪、奈良)



日中首脳会談に臨む福田総理大臣（右）と胡錦濤中国国家主席（左）
(5月7日、東京 写真提供：内閣広報室)

5月には、中国国家主席としては10年ぶりとなった胡錦濤国家主席の訪日が行われた。両首脳は、「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」を發出して相互理解・相互信頼促進、互惠協力拡大を通じ、アジア太平洋及び世界の良き未来を共に創造するとの日中関係の今後の方向性を確認した。また、胡錦濤国家主席は訪日中に早稲田大学で講演を行い、「戦略的互惠関係」の更なる発展へ強い決意と意欲を示すとともに、未来志向の新たな日中関係の構築を両国国民に向けて呼び掛けた。

日中首脳会談

(7月9日、於：北海道洞爺湖)

7月には、G8北海道洞爺湖サミットの機会に主要経済国首脳会合(MEM)等に出席するため訪日した胡錦濤国家主席と福田総理大臣との間で首脳会談が行われた。

東シナ海資源開発に関する協力、食の安全や北朝鮮問題など、幅広い分野について率直な意見交換が行われたほか、胡錦濤国家主席から四川大地震に対する日本からの援助等への謝意が述べられた。

福田総理大臣訪中(8月8日～9日、於：北京)

8月には北京オリンピック開催の機会に福田総理大臣が訪中し、胡錦濤国家主席、温家宝^{おん か ほう}国务院総理と相次いで会談を行い、「戦略的互惠関係」を更に進展させるとの方向性を改めて確認した。食の安全、チベットなどの懸案事項にも触れ、極めて率直に意見交換を実施した。

麻生総理大臣訪中(10月24日～25日、於：北京)

10月には麻生総理大臣が訪中し、胡錦濤国家主席、温家宝国务院総理と会談を行った。首脳会談では「戦略的互惠関係」の推進を確認したほか、頻繁かつタイムリーな意思疎通を行うことにより、首脳間の個人的信頼関係を構築していくことで一致した。また、麻生総理大臣は日中平和友好条約締結30周年記念レセプションに参加し、日中両国は「互いに欠くべからざるパートナー」であるとのスピーチを行い、日中「共益」の拡大を呼び掛けた。



日中首脳会談に臨む麻生総理大臣（左）と胡錦濤中国国家主席（右）
(10月24日、中国・北京 写真提供：内閣広報室)

温家宝国务院総理訪日(12月13日、於：福岡)

12月に、麻生総理大臣は日中韓首脳会議のため訪日した温家宝国务院総理との間で会談を行った。会談では、「戦略的互惠関

係」の着実な進展を確認した。

中国側からは四川大地震、北京オリンピックの際の日本からの支援について、改めて謝意表明があった。

2008年の主な日中政府間対話

1月	第9回日中漁業共同委員会（於：上海）
2月	唐家璇國務委員訪日（於：東京、奈良、大阪） 第8回日中戦略対話（於：北京） 第12回日中科学技術協力委員会（於：東京）
4月	楊潔篪外交部長訪日（於：東京） 第1回日中メコン政策対話（於：北京）
5月	胡錦濤国家主席訪日（於：東京、神奈川、大阪、奈良）
6月	日中韓外相会議における日中外相会談（於：東京）
7月	G8サミット・アウトリーチ会合における日中首脳会談（於：北海道洞爺湖） 日中人権対話（於：北京） ASEAN関連拡大外相会議における日中外相会談（於：シンガポール）
8月	北京オリンピックの際の日中首脳会談及び日中外相会談（於：北京）
9月	国連総会における日中外相会談（於：ニューヨーク）
10月	ASEM第7回首脳会合における日中首脳会談（於：北京） 第8回日中環境保護合同委員会（於：北京） 第7回日中経済パートナーシップ協議（於：上海）
11月	第16回APEC首脳会議における日中首脳会談（於：ペルー）
12月	日中韓首脳会議（第1回日中韓サミット）における日中首脳会談（於：福岡）

ロ 活発な人的交流と相互理解の深化

(イ) 日中間の人的交流の現状

日中間の人的交流は拡大しており、2007年では延べ約512万人（訪日者数延べ約114万人、訪中者数延べ約398万人）に達した。特に、2007年から中国人団体観光査証が在中国全公館で受け付けられるようになったほか、2008年3月には中国人家族の訪日観光査証の受付が始まり、中国人の訪日渡航が促進された。また、人的交流の深化に伴い重要性が増している領事・治安分野においては、2008年10月に日中刑事共助条約の批准書の交換及び日中領事協定の署名がなされ、同分野における両国の協力関係が法制度面で強化された。

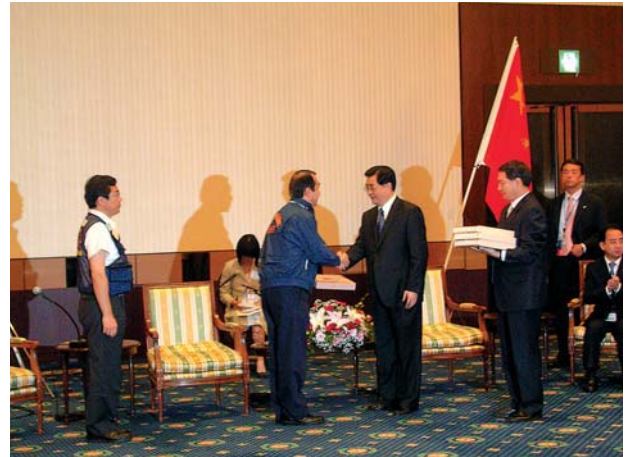
(ロ) 「日中青少年友好交流年」

日中両国は、2007年末に、日中平和友好条約締結30周年に当たる2008年を「日中青少年友好交流年」とし、同年以降4年間にわたって、毎年4,000人規模の青少年の相互訪問を実施することで一致した。これを受けて、2008年は、高校生交流に加え、大学生及び行政、経済、学術、文化芸術、メディア等の分野における青年代表の招へい・派遣を行ったほか、5月の四川大地震^(注1)で被災した孤児の招へいも行うなど、5,000人近い青少年の相互訪問を実現した。また、



「日中青少年友好交流年」閉幕式
(11月12日、東京 写真提供：(財)日中友好会館)

日中両国でそれぞれ開催した開幕式、閉幕式は、いずれも両国首脳等出席の下で盛大に行われ、「日中青少年歌合戦」(11月、日本側閉幕式)等様々なイベントが両国において実施された。



胡錦濤中国国家主席と国際緊急援助隊との会見（7月8日、北海道）

(ハ) 各分野における交流

日中中堅幹部の交流の一つとして、四川汶川地震復興日本視察団が2008年7月から2009年1月までに計3回にわたり訪日し、日本の震災対策関係者との意見交換、兵庫、新潟等の視察を通じ、震災後の復興策について理解を深めた。



四川汶川地震復興日本視察団の訪日（12月、兵庫県 写真提供：神戸市）

また、日中両国は、安全保障分野の交流強化を図ることで意見が一致しており、6

(注1) 5月12日に発生した中国西部の四川省を震源とする大地震(マグニチュード8.0)。日本政府は緊急無償資金協力による援助物資の提供、国際緊急援助隊(救助チーム・医療チーム)の派遣等を実施した。

月に海上自衛隊艦艇が訪中したほか、9月には中国空軍司令員が、10月には中国海軍司令員が訪日した。また、新たな分野として、若手幹部（尉官級）の交流を行うことを決定し、9月に人民解放軍青年将校団15名が訪日した。

さらに、2008年7月には8年半ぶりに日中人権対話を再開した。率直な対話を通じて相互理解を深めるとともに、人権分野においても対話を継続していくことで一致した。

また、中国政府が実施する復興事業に対しては、日本が有する震災復興の経験、知識、技術等ソフト面での支援協力を行っている。



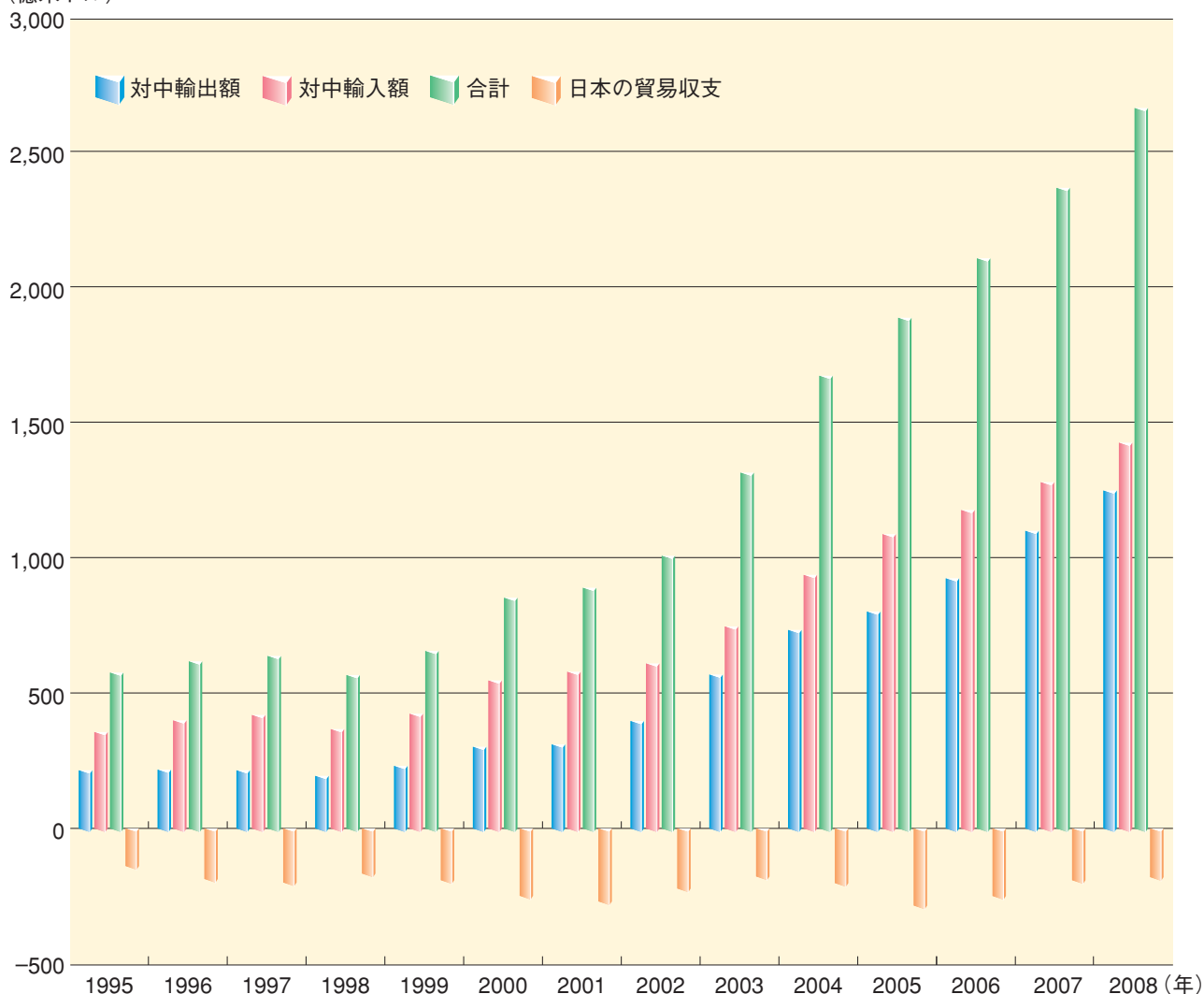
中国人民解放軍青年将校団の招へい（9月、東京）

ハ 日中経済関係の発展

日中間の貿易・投資等の経済関係は、と

日中経済関係

（億米ドル）



貿易統計を基に日本貿易振興機構（JETRO）が算出。
（注）対香港貿易を含まず。

りわけ中国の世界貿易機関（WTO）加盟後を契機に大きく発展している。2008年の香港を除く日中貿易総額は、27兆7,836億円となり、2年連続で日米貿易総額を上回った^(注2)。また、中国側統計によれば、2008年の日本からの対中直接投資は36.5億米ドル^(注3)で、環境・エネルギー分野では、5月の胡錦濤国家主席訪日時に発表された「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス発表」において、水や大気環境の改善に関する協力や省エネ研修の実施等、多くの具体的協力について一致した。また、2013年以降の実効的な枠組み構築を始めとする中長期の協力関係をうたった「気候変動に関する日中共同声明」に署名した。

二 個別の分野における事案

(イ) 東シナ海資源開発問題

日中両政府は、6月18日、東シナ海を平和・協力・友好の海とするとの首脳間における共通認識を具体化する第一歩として、双方の法的立場を損なわないことを前提に①東シナ海の北部における共同開発、②白樺^{（中国名：「春曉」）}の現有の油ガス田における開発への日本法人の参加を主な内容とする日中両国間の合意を発表した。

(ロ) 「食の安全」（中国製冷凍ギョウザ問題、メラミン問題等）

2007年12月末から2008年1月下旬に日本で中国製冷凍ギョウザによるメタミドホス中毒事案が発生し、10名が被害に遭った。また、2008年9月には、中国の大手粉ミルクメーカーの製品を飲んだ乳幼児が腎結石となる事案が中国国内で多発していたこと

が発覚した。日本においても、中国製加工食品等からメラミンが検出される事案が発生した。

中国から多くの食品を輸入している日本にとって、中国食品の安全性は、国民の生命と健康にかかわる重大な問題である。こうした認識の下、政府は日中首脳会談や外相会談といったハイレベル協議の機会をとらえて、中国側に食の安全確保を申し入れている。引き続き中国政府に対しては食の安全確保への真摯な取組を求めつつ、日本における「食の安全」を確保するため、適切に対応していくとの考えである。

(ハ) 中国公船による^{（せんかく）}尖閣諸島周辺の日本領海内への進入

12月8日、中国公船「海監46号」及び「海監51号」が沖縄県石垣市の尖閣諸島周辺の日本領海内に進入し、約9時間にわたり国際法に違反する形で航行を継続する事態が発生した。日本政府は、同月13日の福岡における日中首脳会談などにおいて、中国政府に対して遺憾の意を伝えるところに、再発防止を求めて、強い抗議の申し入れを繰り返し行った。

(ニ) 遺棄化学兵器問題^(注4)

吉林省ハルバ嶺地区^(注5)ほか中国各地の旧日本軍の遺棄化学兵器を早期に廃棄するため、現在日中共同で作業が進められている。4月の日中外相会談では、移動式処理設備による最初の廃棄事業を南京にて行うことで一致した。また、12月にはハルバ嶺地区における試掘が始まった。今後とも化学兵器禁止条約の義務を履行するために、日中共同で対処していく考えである。

(注2) 財務省発表速報値。同発表によれば、2008年の日米貿易総額は22兆2,629億円。

(注3) 中国商務部統計。対中直接投資額(実行ベース)で、第1位の香港(410億米ドル)に、英国領バージン諸島(160億米ドル)、シンガポール(44億米ドル)、日本が続く。

(注4) 中国国内で遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理問題。1997年に発効した化学兵器禁止条約に基づき、日本は遺棄化学兵器廃棄のために、すべての必要な資金、技術、専門家、施設その他の資源を提供し、中国はこれに対し適切な協力を行うことになった。日中両国は、1999年に署名された「中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書」の枠組みの下、同遺棄化学兵器廃棄のため、現地調査や発掘・回収作業を共同で実施するとともに、専門的・技術的な諸事項について、両国の政府関係者や専門家が協議を重ねてきている。

(注5) 遺棄化学兵器は、北は黒龍江省から南は広東省まで広い範囲で存在が確認されているが、吉林省敦化市ハルバ嶺地区には30万～40万発が埋没していると推定されている。なお、中国国内の各地でこれまでに約4万6,000発の遺棄化学兵器が発掘・回収されている。

ホ 中国情勢

(イ) 内政（経済を含む）

a 中国経済の現状

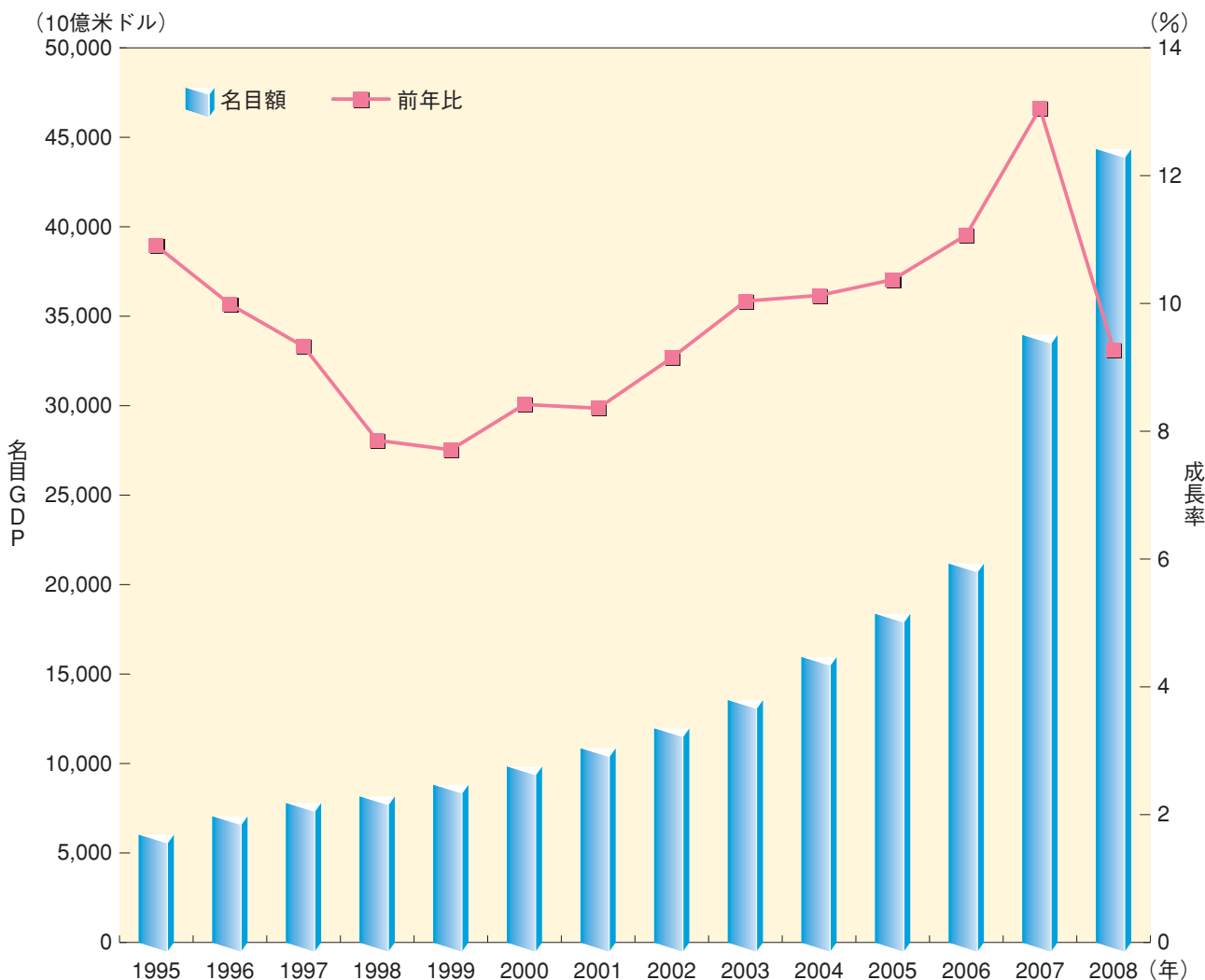
2008年の中国のGDP（名目額）は30兆670億元、実質成長率は9.0%となり（中国国家統計局発表速報値）、6年ぶりの一けた成長となった。その一方で貿易黒字は2,955米ドル、外貨準備は1兆9,460億米ドル（2008年12月現在）と、いずれも過去最高となった。2008年前半から、欧米経済減速等の影響を受けて輸出が鈍化したことにより、中国当局はインフレ抑制と景気維持策をとり、後半には、米国発の金融危機に

対処するために内需拡大策に転換した。

b 胡錦濤政権の基本方針

3月の全国人民代表大会の第11期第1回会議^(注6)においては、胡錦濤国家主席、温家宝国务院総理等がそれぞれ再任された一方で、習近平^{しゅうきんぺい}党中央政治局常務委員が国家副主席に、李克強^{りこくきやう}党中央政治局常務委員が国务院常務副総理に選出されるなど、指導部の交代が進んだ^(注7)。政府活動報告では、胡錦濤指導部が提唱する政策理念である「科学的発展観」や「小康社会（幾らかゆとりのある生活水準）」の建設が改め

中国の経済発展



(注6) 日本の国会にほぼ相当する中国の最高権力機関。現在の任期は5年、年1回3月ごろに全体会議が開催される。

(注7) このほか、回良玉、張徳江、王岐山が国务院副総理に再任された。また、劉延東、梁光烈、馬凱、孟建柱、戴秉国が国务委員に選出された。

て確認された。10月に行われた中国共産党第17期中央委員会第3回全体会議（三中全会）^{（注8）}のコミュニケにおいても、農民一人当たりの純収入を2020年までに2008年の2倍とするなどの具体的目標が提示されるなど、党指導部は格差是正、生活水準の底上げなど民衆の利益を重視する姿勢を改めて明確にした。

c 社会的安定性の確保

8月の北京オリンピック、9月のパラリンピックといった国際的イベント開催の成功や有人宇宙船「神舟7号」の打ち上げ成功など中国の発展を国際社会に印象付ける出来事があった。その一方で、チベットにおける抗議活動^{（注9）}、7万人近い犠牲者を出した四川大地震、乳製品等へのメラミン混入事件を始めとする食の安全にかかわる問題、土地収用や公務員の腐敗などに絡む民衆暴動の多発など、市民生活に深刻な影響を与える事案が相次いで発生した。

（ロ）中国の対外関係

a 外交関係

中国は、持続的な経済発展を維持し総合力を向上させるためには平和で安定した国

際環境が必要であるとの基本認識の下、引き続き全方位外交を展開している。米国との安定的な関係を模索しつつ、東南アジア、ロシア、インドなど近隣諸国に対し、世界の「多極化」を志向した積極的な外交を行っており、従来の大国間外交に加え、中東、アフリカ、中南米に対しても活発な資源・エネルギー外交を展開している。さらに最近では、APEC、ASEAN+3などの地域間協力枠組みにも積極的に参加し、上海協力機構（SCO）、六者会合等でも外交的イニシアティブの発揮を試みることなど、多数国間外交も活発化させている。また、対外イメージの向上を目指したパブリック・ディプロマシーにも力を入れている。

米中間では、要人往来や対話等が引き続き活発化している。2月及び6月にライス米国国務長官が訪中し、胡錦濤国家主席、温家宝国務院総理、楊潔篪^{（ようけつち）}外交部長等と会談し、米中関係や国際情勢について意見交換を行った。6月及び12月には、ポールソン^{（おうきざん）}米国財務長官と王岐山^{（たいへいこく）}国務院副総理を議長とする第4回、第5回米中経済戦略対話を開催した。1月及び12月には、ネグロポンテ^{（たいへいこく）}米国国務副長官と戴秉国^{（たいへいこく）}国務委員との間で、第5回、第6回米中シニア対話を開催



北京オリンピック開会式（8月9日、中国・北京 写真提供：EPA＝時事）

（注8） 5年に1回開催される党大会で選出される「中央委員」によって構成され、党大会の閉会中の活動を指導、代行する。中央委員会の全体会議はおおむね年1回、秋ごろに開催される。

（注9） 3月、チベット自治区内のラサ市内において、市民のデモが当局との衝突にまで発展し、その過程で多くの死傷者が出たとされる。さらに、衝突は周辺の四川省や青海省などのチベット族居住地にも拡大した。

した。また、5月には北京において6年ぶりに米中人権対話が開催された。一方で、中国の対米貿易黒字、人民元の対米ドルレートをめぐる問題、知的財産権保護等の経済問題が両国間の懸案として浮上している。また、3月に発表された米国国防省の「中国の軍事力に関する年次報告書」では、引き続き中国軍事力の近代化への懸念が表明されている。

b 軍事・安保情勢

中国は、海空戦力・戦略ミサイルを中心

に軍事力の近代化を進めるとともに、国防費については、21年連続で前年比10%以上の伸び（2009年公表額）を示しており、その細部の内訳や近代化について不透明な部分があることが指摘されている。2年に一度の国防白書の発表等については一定の評価ができるものの、内容的には日本を含む地域・国際社会の懸念を払しょくするに足るものではない。日本は胡錦濤国家主席の訪日（2008年5月）等の累次の機会を通じ、より一層の透明性向上を中国に対して求めてきている。

(2) 台湾

2008年3月の総統選挙で馬英九^{ば えいきゅう}が当選し、8年ぶりに国民党が民進党から政権を奪還した。馬英九総統は5月20日の就任演説において、兩岸関係について、「三つのノー」（統一しない、独立しない、武力を用いない）、現状維持、兩岸の早期対話再開、台湾海峡や国際社会における「休戦」を呼び掛けた。その後、兩岸対話が進展し、6月に江丙坤^{かうへいこん}海峡交流基金会（海基会）董事長が訪中し、約10年ぶりに兩岸実務協議窓口機関のトップ会談が行われた。11月には陳雲林^{ちんうんりん}海峡兩岸関係協会（海協会）会長が同会会長として初めて台湾を訪問し、海協会・海基会間で「空運」、「海運」、「郵政」、「食品安全」の4項目に関する合意文書に調印した。また、胡錦濤国家主席は12月31日に「台湾同胞に告ぐ書」発表30周年記念座談会において演説を行い、胡錦濤指導部の対台湾政策について包括的に述べた。この中で、胡錦濤国家主席は、3月に馬英九が総統に当選したことを念頭に、「本年3月、台湾情勢には積極的な変化が生じ、兩岸関係は得難い歴史的なチャンスを迎えている」と表明した。その上で、兩岸間の経済協力や人的往来の推進を強調するとともに、「台湾同胞の国際活動への参加問題」

の解決を重視している旨表明し、また、軍事安全相互信頼メカニズム構築について検討可能であると呼び掛けた。これに対し同日、台湾の大陸委員会はプレス・リリースを出し、兩岸は「争議を棚上げし、Win-Winを追求する」ことを基礎に、引き続きゆっくりと、良好な相互活動を通じ兩岸関係の平和的発展の新しい局面を共に創造すべきである。現段階の兩岸政策とは「統一しない、独立しない、武力を行使しない」であり、現状維持である。軍事相互信頼メカニズム等の議題は、兩岸関係が相当程度の相互信頼関係に達した後、検討、推進される旨指摘した。

経済面では、2008年後半以降台湾経済は減速し、2008年の経済成長率は0.12%、失業率は4.14%となった。

日本との関係は、1972年の日中共同声明に従い、非政府間の実務関係として維持されている。日本にとって台湾は緊密な経済関係を有する重要な地域であり、第4位の貿易相手となっている。人的往来の面では、2008年の日本から台湾への訪問者数は約109万人、台湾から日本への訪問者数は約139万人となった。

(3) モンゴル



オヨーン・モンゴル外相（左）との会談に臨む高村外務大臣（右）（3月3日、東京）

6月に第5回国家大会議総選挙が行われ、人民革命党が過半数を獲得したが、開票結果を不満とする一部有権者が人民革命党本部を焼き討ちにするなどの暴動が発生、モンゴル史上初の非常事態宣言も発令された。事態はその後沈静化し、9月、人民革命党と第二党になった民主党との大連立内閣が発足、人民革命党党首のバヤル前首相が首相に再選された。なお、組閣に先立ち、外務省に對外通商部門を合併するなどの省庁再編が行われた。

経済面では、2年以上にわたり懸案となっていた鉱物資源（コークス炭・金・銅）開発のための法整備問題が新議会の下で決着し、南ゴビ地域の2大鉱床（オヨー・トルゴイ及びタヴァン・トルゴイ）に対する外国資本導入を踏まえた投資契約案の策定作業が開始された。その一方で、秋期以降、世界不況に端を発する主要輸出品の銅価急落、国内インフレ率の上昇、大手銀行の破綻危機等により、近年好況だった経済が一気に冷え込むこととなった。

日本との関係では、3月にオヨー

ン外相が外務省賓客として訪日し、ウランバートルの新国際空港建設に対する円借款案件に署名を行った。また、10月には二国間関係の課題である通商・経済関係拡大に向けた第2回官民合同協議会（貿易・投資及び鉱物資源開発の2部構成）をウランバートルで開き、両国関係者が多数参加した。さらに同月、両国外交当局間の信頼関係強化のために第7回外務省間政策対話及び第1回地域情勢対話をウランバートルで開催するなど、日本とモンゴルとの間の外交目標である「総合的パートナーシップ」の確立に向けた様々な取組が行われた。



官民合同協議会（10月、モンゴル・ウランバートル）

COLUMN

国際緊急援助隊の派遣～中国四川省大地震～

「ありがとう」「がんばって下さい」「国際緊急援助隊の隊員にとって何より励みとなる言葉だ。中国四川省大地震。派遣された国際緊急援助隊の61名もまた、こう声をかけられ、励まされた。ある隊員は道で少女からチョコレートを渡された。「がんばって下さい」そう言われたと感じた。その話が援助隊の中に伝わると、疲労のにじむ隊員達の顔に笑みが浮かんだ。皆嬉しかったのだ。



四川省青川県の病院宿舎における捜索・救助活動（写真提供：国際協力機構）

捜索・救助活動では様々な困難に直面した。情報が^{さくそう}錯綜し混乱があった。被災地は広域にわたり、道路の状況も悪い。移動に時間をとられた。余震も多く、活動には危険が伴った。しかし、隊員達は使命感に燃え、黙々と救助作業にあたった。四川省青川県の病院宿舎。母親と生後2か月の赤ちゃんが^{がれき}瓦礫の下にいる。夜を徹しての救出作業。翌朝発見できたが、お互いをかばい合うようにして亡くなっていた。皆で^{もくとう}黙祷をささげた。四川省北川県の北川第一中学校。多くの児童が倒壊した校舎に閉じこめられていた。救出作業交替の時間が来ても、「自分は休息は要りません。このまま作業を続けさせて下さい」そう言っ

て譲らない隊員がいた。皆、熱い人命救助のプロだ。

現地での救助活動を終え、成都市の宿舎に入る隊員達。皆、もっともっと救助活動を続けたかった。入口で多くの市民が出迎えてくれた。「ありがとう」「御苦労様」

国際緊急援助隊を誇りに感じるのは、私一人だけではあるまい。



四川省北川県の北川第一中学校における捜索・救助活動（写真提供：国際協力機構）

外務省国際協力局国際緊急援助室長 小泉 崇
（中国四川省大地震で国際緊急援助隊救助チーム団長を務める）

3. 東南アジア

【各 論】

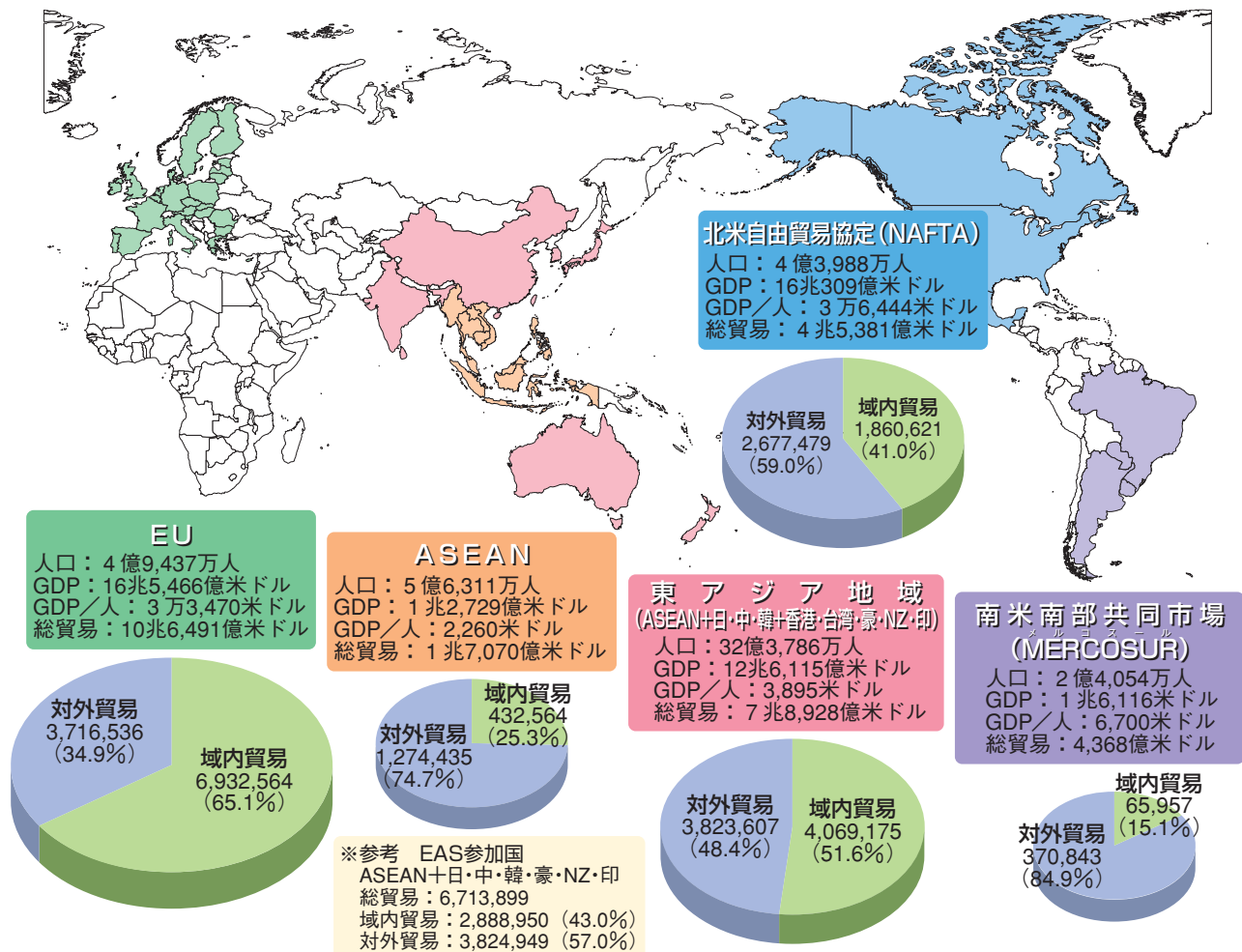
(1) 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 情勢全般

ASEANは、2015年までのASEAN共同体形成を目指して、統合努力を加速化している。ASEANを中核として、ASEAN+3や東アジア首脳会議 (EAS)、ASEAN地域フォーラム (ARF) といった複数の枠組みの下で地域協力が進められている。ASEANが、人権、民主主義、法の支配といった普遍的価値に立脚する形で統合を着実に進め、発展していくことは、この地域の将来の安定と繁栄にとって重要である。

12月15日、ASEAN共同体の基本文書で

あり、普遍的価値が行動原則として盛り込まれた「ASEAN憲章」が発効した。同憲章では、日本を含むASEANの対話国はASEAN担当大使を任命することができる^{かとりよしのり}と規定しており、これまでに日本を含む各対話国がASEAN担当大使を任命している (日本は10月に鹿取克章・前駐イスラエル大使を任命)。このようにASEAN統合に向けて、ASEANと日本等域外国との関係強化も進展している。

世界の各地域・経済共同体等の貿易額 (2007年) (単位: 100万米ドル)



(注1) ()内は貿易総額に対する域内・対外貿易シェア。

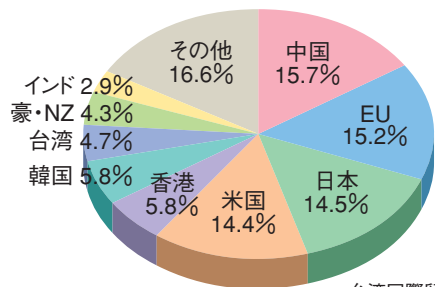
(注2) 四捨五入の関係で貿易総額が合わない場合がある。

出典: IMF "Direction of Trade Statistics QUARTERLY July 2008"、World Bank "World Development Indicators Database"、ASEAN Secretariat Web Site (ミャンマーのGDP 2007年値)、台湾行政院、台湾国際貿易局Web Site



ASEANから見た日本

ASEANの貿易相手国、地域

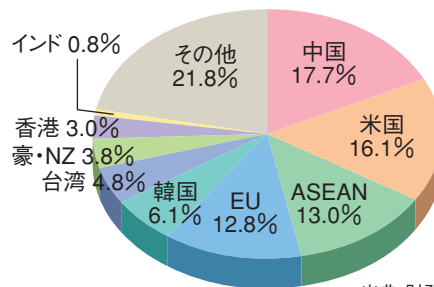


出典:
IMF "DOTS
QUARTERLY
July 2008",
台湾国際貿易局Web Site

ASEANにとり日本は主要な貿易パートナー（2007年実績）
対域外国合計：12,744億米ドル、対日本：1,850億米ドル

日本から見たASEAN

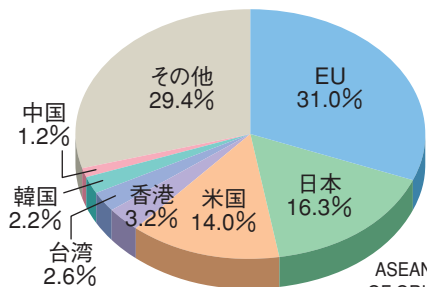
日本の貿易相手国、地域



出典：財務省「貿易統計」

日本にとりASEANは主要な貿易パートナー（2007年実績）
対世界貿易額：157.1兆円、対ASEAN：20.5兆円

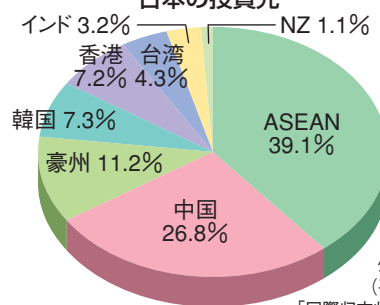
ASEANへの投資国、地域



出典:
ASEAN事務局
FDI FLOWS TO
ASEAN BY COUNTRY
OF ORIGIN 1997—2007

ASEANにとり日本は主要な域外投資国（1997—2007年累計）
域外国投資累計：3,176億米ドル、日本投資累計：519億米ドル

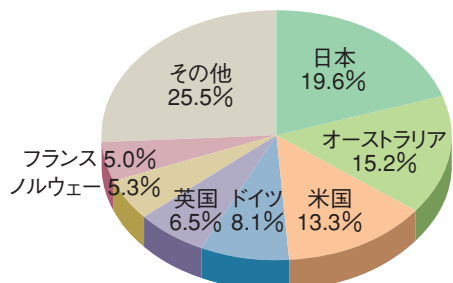
日本の投資先



出典：財務省
「国別・地域別対
外直接投資状況」
（平成16年度）及び
「国際収支状況」（平成20年）

日本にとりASEANは東アジア地域で最大の投資先（1997—2007年累計）
対東アジア地域累計：14兆9,228億円、対ASEAN：5兆8,303億円

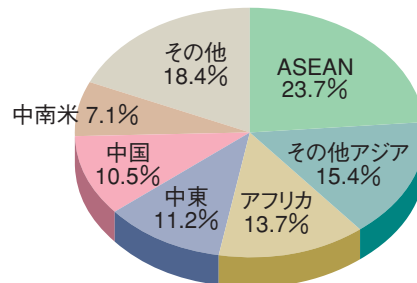
ASEANへのODA供与国



出典：OECDホームページ

ASEANにとり日本は最大のODA供与国（2007年実績）
開発援助委員会（DAC）諸国からのODA総額：31億米ドル、うち日本：6億米ドル

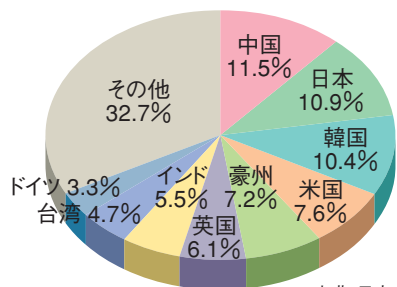
日本のODA供与先



出典：外務省国際協力局

日本にとりASEANは重点支援地域（1997—2007年累計）
日本のODA総額：853億米ドル、うちASEAN：203億米ドル

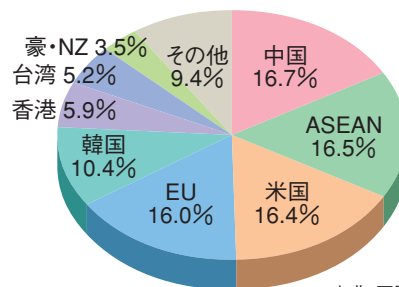
ASEANへの旅行者数



出典：日本ASEANセンター

ASEANにとり日本は2番目の域外旅行者数（2007年実績）
域外からの旅行者数：3,448万人、うち日本：378万人

日本人の旅行先



出典：国際観光振興機構

日本人にとりASEANは主要な旅行先（2006年実績）
旅行者数：2,241万人（延べ）、うちASEAN：369万人



ブルネイ



カンボジア



インドネシア



ラオス



マレーシア



ミャンマー



フィリピン



シンガポール



タイ



ベトナム

(2) 日・ASEAN関係

日本とASEANの関係は、21世紀に入り、新たに「戦略的パートナーシップ」として位置付けられ、日本とASEANという二者間の関係推進にとどまらず、東アジア全体の地域協力の推進のためにも、その協力関係は一層拡大・進化してきている。

日本は、ASEANの2015年までの共同体実現を全面的に支持し、そのための協力を惜しまない旨表明している。

日本とASEANは、ASEANの統合を支援し、地域の課題に対処する目的で2006年に創設した日・ASEAN統合基金（JAIF）等を活用し、「戦略的パートナーシップ」にふさわしい協力を着実に推進している。2008年には、テロ対策対話や環境対話を開催し、協力を強化させた。ASEAN各国の鳥インフルエンザ対策として、計50万人分の抗ウィルス剤の各国への配備を完了した。また、2007年11月の日・ASEAN首脳会議で日本は、海上の安全確保や環境保全等のため、5年間で3億米ドル規模の資金協力と300人以上の人材育成をASEAN諸国に対し実施することを表明し、2008年はこれを着実に実施した。

12月1日には、日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定が日本とシンガポール、ベトナム、ラオス及びミャンマーとの間で発効し、今後、批准手続を終えたASEAN各国に順次効力が発生する。同協定は、日本とASEANの域内全体における生産ネットワークの強化に役立つものであり、また、ASEANとの戦略的関係の強化という意義も持つ。

さらに、2008年は3回にわたり、日・ASEAN賢人会議が開催され、次回日・ASEAN首脳会議において、日・ASEAN関係を一層強化するための具体的提言が行われる予定である。

メコン諸国（カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス）との協力では、1月に初の日・メコン外相会議を東京で開催し、5月に高村外務大臣が「メコンの成

長はASEANの利益、ASEANの成長は日本の利益」と題したスピーチを行い、日本の対メコン地域協力の重要性を訴えた。7月、カンボジア、ラオス、ベトナム（CLV）との外相会談を行い、日・メコン及び日・CLV協力など、幅広い分野での協力について議論した。2009年1月から「日メコン交流年2009」が始まり、多くの分野で日・メコン間の交流事業が実施されている。

イ カンボジア

7月に総選挙が行われ、与党・人民党が圧勝した。同選挙に、日本は木村仁外務副大臣を団長とする政府選挙監視団を派遣した。9月、フン・セン首相を首班とする人民党とフンシンベック党との連立政府が成立した。クメール・ルージュ裁判では、予算不足など紆余曲折^{うよきよくせつ}を経つつも、2009年2月に最初の公判が開廷された。

2008年は日・カンボジア外交関係開設55周年に当たり、要人往来や幅広い分野での交流が活発化した。7月には日・カンボジア投資協定が発効した。また、2009年1月には中曽根外務大臣がカンボジアを訪問した。



フン・セン・カンボジア首相（左）への表敬を行う中曽根外務大臣（右）
（2009年1月11日、カンボジア・プノンペン）

ロ タイ

2007年12月の総選挙を受け、2月に国民の力党を中心とするサマック連立政権が成

立した。5月以降の反政府デモは8月に首相府占拠に至った。9月にサマック首相が憲法違反の判決を受けて失職し、ソムチャイ副首相兼教育相が政権を引き継いだ。しかし、反政府デモは継続し、11月、バンコクの二つの空港がデモ隊により占拠・閉鎖され、物流の停滞のみならず日本人を含む観光客の往来が滞り、政治・経済に深刻な影響が出た。12月、前年の選挙違反に関して憲法裁判所から国民の力党の解党判決が出され、ソムチャイ内閣は退陣した。これを受け、野党民主党のアピシット党首を首相とする政権が発足した。

外交面では、1月にスリン元外相がASEAN事務局長に就任し、タイは2008年7月から2009年12月までASEAN議長国を務める。12月にタイで開催予定であったASEAN関連首脳会議は反政府デモの影響で延期となった。また、カンボジアとの国境地域にあるプレアビヒア寺院の世界遺産登録に端を発し、国境問題をめぐってカンボジアとの間で9月に小規模な軍事衝突が発生した。

6月にノパドン外相が訪日し、2009年1月には中曽根外務大臣がタイを訪問し、カシット外相と会談した。また、2009年2月にはアピシット首相が訪日した。

ハ ベトナム

日・ベトナムは外交関係開設35周年を迎え、幅広い分野において交流が活発化し、両国関係が「戦略的パートナーシップ」構築に向けて、より高い次元へと引き上げられた。両国において多くの記念事業が開催され、特に5月のベトナムでの「ハノイ・ホーチミン音楽祭」及び9月の東京での「ベトナムフェスティバル2008」では、両国要人を含む多くの国民が参加した。

3月に衆議院議長の招待によりチョン国会議長、外務省賓客としてニャン副首相兼教育訓練相が訪日した。ニャン副首相訪日の際、「ベトナム博士育成計画」に関する覚書が署名された。日本からは、7月に高村外務大臣が訪越し、日越協力委員会第2

回会合において、両国の互恵的協力の拡大のための包括的政策対話が行われた。

日・ベトナム経済連携協定は、9月に大筋で合意に至り、12月にホアン商工相が訪日して中曽根外務大臣との間で署名を行った。

2009年2月には、皇太子殿下が、ハノイ、ホーチミン、フエ等を公式訪問された。



皇太子殿下ベトナム御訪問
(2009年2月11日、ベトナム・ホイアン 写真提供：EPA＝時事)

ニ ミャンマー

5月、ミャンマー南部をサイクロン・ナルギスが直撃し、死者・行方不明者合わせて13万人以上に達する大規模な被害が発生した。日本は、迅速に緊急援助物資を供与したほか、5月中旬に木村外務副大臣、同月下旬に国際プレッジング会合出席のため宇野治外務大臣政務官がミャンマーを訪問した。さらに、同月下旬から国際緊急援助隊医療チームを派遣するなどの支援を実施し、7月にシンガポールにて行われた日・ミャンマー外相会談において、被災地支援のため、人道的見地から約3,300万米ドルの支援を実施する旨表明した。

民主化問題に関し、ミャンマー政府は5月10日（一部地域は24日）に国民投票を実施し、その後、92%以上の賛成にて新憲法が承認された旨発表した。2010年に新憲法に基づき総選挙を実施する予定である。その一方で、11月には2007年9月のデモにおいて中心的な役割を果たした政治活動家の多くに対し長期刑判決を下した。

日本は、あらゆる機会をとらえ、同国の

民主化及び人権状況の改善に向けミャンマー側に対する働き掛けを行った。また、2007年のデモの際の日本人ジャーナリスト死亡事件に関する真相究明を引き続き求めた。

国際社会においては、ガンバリ国連事務総長特別顧問による周旋努力が引き続き行われており、同特別顧問は3月、8月及び2009年1月にミャンマーを訪問した。

ホ ラオス

ラオスは、第6次社会経済開発5か年計画に基づき、市場経済化、改革開放路線を堅持している。農業、鉱業、水力発電等を中心に外国投資が伸び、年間8%の順調な経済成長を達成した。活発な要人往来が行われ、両国関係は貿易・投資、観光、環境、青少年交流等の多岐にわたって進展した。

トンルン副首相兼外相訪日時に高村外務大臣との間で日・ラオス投資協定が署名され、8月に発効した。12月に開催された日・ラオス官民合同対話第2回会合においては、ラオス政府が投資環境改善に向けた「行動計画」を発表した。5月のチュンマリー国家主席兼党書記長訪日時には、「環境・気候変動問題に関する共同発表」を発出し、クールアース・パートナーシップに基づく協力関係を構築した。また、2009年1月には中曽根外務大臣がラオスを訪問した。

ヘ インドネシア

ユドヨノ政権は、民主化、汚職撲滅、テロ対策、金融危機の下での経済対策など種々の政策課題に取り組んでいる。2009年には総選挙及び大統領選挙を控え、国内の景気対策や弱者支援などと健全なマクロ経済運営の両立が現政権の課題となっている。経済面では、2008年上半期の実質経済成長率は1998年の経済危機以後、最高の6.4%と好調であったが、9月以降、国際金融・経済危機の影響を受けて株価と為替が急落し、貿易及び雇用などの実体経済へ影響が懸念されている。外交面では、ユドヨノ大統領のG8北海道洞爺湖サミット主

要経済国首脳会合(MEM)出席(7月)、アジア地域において民主主義の促進を目指す「バリ民主主義フォーラム」閣僚会合の主催(12月)など国際社会での活躍が目をつけた。日本との関係では、2008年は外交関係開設50周年を記念し「日本インドネシア友好年」の諸行事が1年を通じて両国で実施され、その一環として秋篠宮同妃両殿下が1月にインドネシアを公式に訪問された。また、7月、日・インドネシア経済連携協定(EPA)が発効し、両国間の経済関係の拡大が期待される中、日本として初めての外国人看護師・介護福祉士候補者をインドネシアから受け入れた。



「日本インドネシア友好年」開会式のためインドネシアを訪問された秋篠宮同妃両殿下(左)とユドヨノ・インドネシア大統領夫妻(右)(1月19日、インドネシア・ジャカルタ)

ト シンガポール

リー・シェンロン政権は、極めて安定した政権運営を続けている。経済面では2008年は世界金融危機の影響が、特に金融業や外需依存率が高い製造業などで強く出始めた。その結果、2007年の高い成長率(7.7%)から一転、2008年の成長率は2%台の見込みで、2009年には1%~2%のマイナス成長に陥ると予測されている。外交面ではASEAN議長国として7月には関連外相会合を主催した。同国は、安全保障、経済面で米国の関与を重視し、ASEAN諸国等と善隣外交を進める伝統的スタンスに加えて、台頭著しい中国、インド、中東諸国等との関係強化にも積極的に取り組んでいる。

チ フィリピン

アロヨ政権にとって、政権の安定性確保は引き続き課題となっている。2008年は通信事業における中国企業の不正入札疑惑への大統領の親族の関与が取りざたされ、政権支持率は低迷した。行財政改革の進展により2007年の実質経済成長率は7.3%を記録し、財政状況は改善傾向を示しているが、原油・食料価格の高騰と世界的な金融危機等を受けて、アロヨ政権は追加的財政支出を決定し、均衡財政達成を2008年から2010年に先送りした。2008年の成長率は4%台となる見込みである。モロ・イスラム解放戦線(MILF)との和平は、土地問題に関する合意が署名に至らなかったことを機に武力衝突が激化し、8月以降、和平プロセスが停滞している。

日本との関係では、12月に貿易・投資の自由化や看護師及び介護、福祉士の候補者の受入れ等を規定する経済連携協定(EPA)に加え、租税条約改正議定書が発効し、経済関係の更なる進展が期待される。

リ ブルネイ

豊富な石油・天然ガス収入により国民所得水準が高く、社会福祉も充実し、内政は安定している。日・ブルネイ経済連携協定

(EPA)発効(7月)、日・ブルネイ租税条約署名(2009年1月)等により、天然ガス開発、貿易等の経済面を中心に両国関係がより強化されることが期待されている。

ヌ マレーシア

3月に行われた総選挙において与党連合が大きく議席を減らし、州議会選挙においても13州中5州で野党が政権を奪回した。こうした与党の勢力減退を背景に、10月、アブドゥラ首相は、2009年3月に延期された党総裁選に出馬せずに退任、ナジブ副首相に政権を移譲する旨表明した。

堅調だった国内経済は、世界金融危機を受け、株安、通貨安、輸出減の兆しがある。これを受けて、政府は70億リンギ(2,100億円相当)の景気対策を発表、2009年度の成長率見通しを5.4%から3.5%に下方修正した。

日本との関係では、5月の日・マレーシア首脳会談において、2001年から検討されているマレーシア日本国際工科大学設立構想について政府間の協議を加速化し、2009年7月の開校に向けて準備を行うことにつき一致した。ASEANの人材育成拠点として日本型の工学部教育を行う大学の設立を通じ、東方政策^(注1)を基盤とした両国関係の更なる発展が期待される。

(3) 東ティモール

2月、ラモス・ホルタ大統領及びグスマン首相に対する襲撃事件が発生した。ラモス・ホルタ大統領は重傷を負い、非常事態宣言が発出される事態に及んだが、治安悪化に至らず、治安は維持されている。ラモス・ホルタ大統領も4月に職務復帰し、グスマン首相率いる連立政権は、野党と対立しつつも、治安対策、国内避難民の帰還、嘆願兵問題の解決、雇用対策、国家警察・国軍訓練、国家機関の能力向上等の諸問題

に精力的に取り組んでいる。経済面では、石油基金(ティモール海で産出される石油・ガスからの税収を財源)に資産が積み上がり(2008年末現在、約42億米ドル)、石油・ガス開発及び同基金の効率的な運営が今後の経済の鍵^{かぎ}を握る。2008年には、要人往来も活発に行われ、良好な二国間関係を継続している。日本は、引き続き、経済的・人的支援を通じ、同国の平和構築・国づくりを積極的に支援していく方針である。

(注1) 東方政策:1981年にマハティール首相が提唱したマレーシア人の人づくり政策。日本(と韓国)の発展の経験や労働倫理等を学ぶことを目的とし、留学生・研修員を日本等に派遣するプログラムを実施。

4. 南アジア

(1) インド



首脳会談に臨む麻生総理大臣（右）とシン・インド首相（左）
（10月22日、東京 写真提供：内閣広報室）

イ インド情勢

kongressu dang zhong xin de man mo han · shen zheng quan de 2009 nian 5 yue ren qi man le zuo qian , yin du guo nei shi xia yuan zong xuan ju xiang ke ta fu ke yin qi guo huo fa hua shi zai ying . 2004 nian de fa zu yi lai shen zheng quan he de ka wai xiao li xing qu lai le gong chan dang deng de zuo pai zheng dang shi , mi guo to de min sheng yong yuan zi li xiao li de tui jin ni fan dui shi , 2008 nian 7 yue ni ka wai xiao li xing qu hui shi . 2008 nian zhong xing xing wu le ta 10 zhou de zhou yi hui xuan ju shi de , kong gressu dang guo 4 zhou de sheng li su er yifang , zui da ye dang er shi yin du ren min dang guo 3 zhou de sheng li xing qu mei er na du yu ye dang jian de shi li guo jia ku kang shi zai ying .

zhi an mian de shi , 2008 nian xing ju zhi de zhu yao du shi de da gui mo na te ro shi jian guo fa sheng shi , zheng zhi de , she hui de ni da xi na wen ti na shi . te ni , 11 yue de mu n bai lian xing te ro shi jian de shi , ri ben ren xing hu mu shu duo de xi ying zhe xing chu shi . zhe xing xing shou , yin du guo nei shi sou cha ji guan de zai bian yu te ro dui ying bu dui de kuo chong ni shi te ro dui ce guo ke ti na shi .

jing ji mian de shi , 2007 nian du de gdp cheng shang lv shi 9.0% xing da cheng shi , 3 nian lian xing de 9% tai de gao xi cheng shang xing da cheng shi . shi de yifang de , 2008 nian shi shi

jie de na yuan you · shi liao ge ge de gao teng yu jing ji wei ji de ying xing xing shou , cheng chang guo jian shi . 2007 nian 12 yue ni 20,000 di an to xing lu lu shi de zhu zhi zhi shu guo 2008 nian hou ban ni shi 9,000 di an to xing qian hou ma de xia lu shi de huo ka , di 1 si ban qi , di 2 si ban qi de jing ji cheng shang lv shi 7% tai ma de lu chi da na . 7 yue ni shi 12% ma de shang shi shi de yin fu lv shi , shi hou xu xu ni shi jing hua shi , nian hou ban ni shi 6% tai ma de xia lu shi . jing ji cheng shang lv shi ta guo ni bi be de yin xi jing xing gao xi shui zhun ni shi er ga , jian shu xing qiang shi fu mei nai .

wai jiao mian de shi , mi guo yu ou zhou zhu guo to de jian de huo fa na shou nao wai jiao xing zhankai shi zai ying . 2008 nian de wai jiao shang de cheng guo shi zhi de zhu mu su be shi mi guo to de min sheng yong yuan zi li xiao li xiao li de shu ming de shi . yin du shi , mi guo de huo ka , fu ran s , ro shi a to mi sheng yong yuan zi li xiao li xiao li de he yi shi . ma ta , zhong guo , bu la zhi lu ni shi ta ta xin xing guo yu , asean zhu guo , zhong dong zhu guo to de guan xi qiang hua mo jian de , yin xi jing xing du jiao de na wai jiao xing zhankai shi zai ying . pa xi stan to de jian de mo xin ran xiang cheng ni xi qu zu na de shi ta guo , 11 yue de mu n bai lian xing te ro shi jian xing shou , pa xi stan to de dui hua shi ton zhu shi zai ying .

ロ 日印関係

日本にとって、インドは、①基本的価値の共有（民主主義や法の支配、言論の自由が確立）、②日本との経済交流拡大に向けた高い潜在力（アジア第3位のGDPを有し、豊富な若年労働人口を背景に継続的な成長が見込まれる）、③地政学的な重要性（中東とアジアを結ぶ海上交通路に沿って長大な海岸線を有しており、日本のエネルギー安全保障にとって重要）、④地域的・国際的課題に共に取り組めるパートナー（アジア地域のバランスのとれた安定と繁栄、国連安保理改革などに共通の利益）、⑤アジア有数の親日国（インドの世論調査では日本が常に「好きな国」の上位）などの観点から、国際社会における重要なパートナーとして位置付けられる。東アジア地域との関係強化を重視するインドにとっても、日本との関係強化は最重要の外交課題の一つである。

日印関係は順調に進展しており、経済面

では2007年度の貿易額が100億米ドルを超えたほか（前年度比21%増）、インドに進出する日系企業の拠点数も2008年10月時点で840に達した（前年度比50%増）。しかし、日印両国の経済規模に比べると実際の交流はいまだ限定的であり、例えば、日本の貿易相手国のうちインドの占める割合は0.8%（第27位）、インドの貿易相手国のうち日本の占める割合は2.6%（第10位）にすぎない。また、観光客や留学生などの人的交流も低い水準にとどまっている。日印間の交流を活性化すべく、経済連携協定（EPA）締結に向けた交渉やインド工科大学ハイデラバード校の新設に向けた協力、インドのインフラ整備に関する協力など様々な取組が進められている。また、2008年10月にシン首相が訪日した際、安全保障、経済、経済協力、人の交流、学術交流など幅広い分野での協力で一致した。今後、首脳間での一致を着実に実施し、関係強化を一層進めていくことが課題である。

(2) パキスタン

パキスタンにおいては、2月18日に下院及び州議会議員選挙が実施され、人民党（PPP）とムスリム連盟シャリフ派（PML-N）が躍進し、3月25日にPPPのギラーニ副総裁が首相に就任、両党を中心とする連立政権が発足した。一方、ムシャラフ大統領を支持してきたムスリム連盟カーイデ・アーザム派（PML-Q）は議席を大幅に減らして野党に転じた。PPPとPML-Nは、支持基盤が弱体化したムシャラフ大統領に退陣を迫り、8月7日には憲法に基づく大統領弾劾手続を開始すると発表、ムシャラフ大統領は8月18日に辞任した。これを受け、9月6日に大統領選挙が実施され、ザルダリPPP共同議長が新大統領に選出された。しかし、その過程で、PPPはPML-Nの要求（2007年11月3日の非常事態宣言で解任された最高裁判事等の復職）を受け入れず、8月25日にはPML-Nが連立政権を

離脱した。

パキスタンの民主政権の最大の課題の一つであるテロ対策においては、アフガニスタンとの国境地域における軍事作戦やインド洋における海上阻止活動（OEF-MIO）への艦船の派遣が継続されている。また、民主政権は軍事作戦のみならず、紛争解決のための対話及び貧困地域の経済開発を含めた包括的戦略の下でテロ対策に取り組んでいる。しかし、国内の治安情勢は依然として厳しく、9月20日にはイスラマバード最大級のホテルで自爆テロ事件が発生し、300人以上の死傷者を出した。こうした中、10月に、上下両院がテロ及び治安対策のための合同会議を開催し、テロに対する非難と国内の一致団結した対応、紛争解決のための対話の重要性を含む14項目の決議を全会一致で採択するなど、テロ対策に向けて国内が結束する動きも出ている。

パキスタンでは、2008年、治安情勢への不安などから外国投資が減少し、GDP成長率（2007/08年度）も目標値を下回り5.8%となったほか、株式市場も大幅に下落、国際的な原油価格高騰等の影響を受けて財政赤字が拡大し、外貨準備高も2007年10月の164億米ドルから67億米ドル（2008年11月）に減少した。この危機的な財政状況を受けて、11月24日に国際通貨基金（IMF）は総額76億米ドルの融資を決定した。

国際社会としてパキスタンを支援するため、9月26日、「民主的なパキスタンに関するフレンズ・グループ会合」が設立された。同会合は、ニューヨークでの第1回会合（閣僚レベル）に引き続き、11月17日にはアブダビで第2回会合（高級事務レベル）が開催され、中長期的なパキスタンの安定と発展に向けた議論が行われた。

日本との関係では、5月に高村外務大臣がパキスタンを訪問し、新政権の取組を支援する旨表明し、クレシー外相との間で総

額約479億円の円借款供与に係る交換公文（E/N）に署名した。日本はテロに対するパキスタンの取組を支援すべく、アフガニスタンとの国境地域における教育・医療等社会インフラ支援を行っているほか、6月のG8京都外相会合では議長国として国境地域支援のためのイニシアティブを打ち出した。



訪問先のニューヨークでの日・パキスタン外相会談に臨む中曽根外務大臣（左）とクレシー・パキスタン外相（9月26日、米国・ニューヨーク）

（3）スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ

イ スリランカ

1983年以降内戦が続くスリランカでは2008年1月、多数派シンハラ人主導の政府が少数派タミル人の武装組織「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）との間で2002年の停戦合意からの脱退を表明し、同合意は失効した。政府軍が北部のLTTE支配地域への本格的攻撃を行った結果、20万人を超える国内避難民が発生した。LTTEもコロomboに空爆を行うなどの反撃を行った。

政府はLTTEを対話のテーブルに着かせるため軍事的圧力を加える一方、全政党代表者委員会での中央から州への権限委譲に関する協議を進め、5月には東部州評議会選挙を実施するなどの取組を行ったが、大きな進展は見られていない。日本は、「平和の定着」への貢献という観点からスリランカの和平プロセスを積極的に後押しして

いる。文化面では9月から11月まで東京国立博物館においてスリランカ文化遺産展が開催され、約8万人が訪れた。

ロ バングラデシュ

バングラデシュでは、当初2007年1月22日に実施予定だった総選挙が政党間対立の激化から延期され、その後、約2年間にわたり、選挙管理内閣の下で自由、公正かつ信頼に足る総選挙実施のための準備が進められ、非常事態宣言の撤廃後の12月29日に約7年ぶりの総選挙が実施された。日本からは、日・バングラデシュ議員連盟を中心とした選挙監視団を派遣した。選挙では、前野党のアワミ連盟が地滑りの勝利を収め、2009年1月にハシナ総裁が首相に就任した。一方、電力不足等に対する国民の不満は少なくなく、新政権発足後も課題は多い。

ハ ネパール

ネパールでは、2006年11月に成立した包括的和平合意に基づき、2008年4月に制憲議会選挙が行われ、マオイストが第一党となった。5月の第1回制憲議会で王制の廃止と連邦民主共和制への移行が決定され、8月にはダハール・マオイスト委員長が首相に選出された。現在は、新憲法の制定とマオイスト兵の処遇問題が主要課題となっている。

日本は、国軍とマオイスト兵の武器と兵士を監視する国連ネパール政治ミッション（UNMIN）に対し自衛隊員6名を派遣している。また、制憲議会選挙に選挙監視団を派遣したほか、経済協力分野でも積極的に同国を支援しており、7月には宇野外務



ダハール・マオイスト委員長（ブラチャンダ）（左）と会談する宇野外務大臣政務官（右）（7月16日、ネパール）

大臣政務官が訪問し、新政権への支持姿勢を示した。

ニ ブータン

ブータンでは、2007年12月及び2008年3月にそれぞれ同国初となる上院選挙及び下院選挙が実施され、4月には、下院選挙で勝利したブータン調和党のティンレイ党首が首相に任命され、新内閣が発足した。5月に新国会が招集されたほか、7月には憲法が施行された。また11月には、ワンチュク第5代国王陛下の戴冠式が行われた。

日本はブータンにおける民主化プロセスの進展を支持しており、総選挙実施支援として緊急無償資金協力を供与したほか、下院選挙への選挙監視団の派遣、選挙管理委員会委員長の招へい等を実施した。

ホ モルディブ

モルディブではガユーム大統領が民主化改革を進めた結果、8月に民主的な新憲法が制定され、10月に複数政党制の下で初となる大統領選挙が実施された。日本も選挙監視団を派遣したこの選挙の結果、野党モルディブ民主党（MDP）のモハメド・ナシード会長が、6期30年にわたり任期を務めたガユーム大統領を破って大統領に就任し、MDPを中心とした連立政権が成立した。

(4) 南アジア地域協力連合（SAARC）

日本は2007年から南アジア地域協力連合（SAARC）にオブザーバーとして参加し、南アジアの域内連携を支援している。2008年8月にはスリランカで第15回SAARC首脳会議が開催された。日本は民主化・平和構築支援、域内連携促進支援、人的交流促進支援等の取組の継続を表明する高村外務大臣のメッセージを発出した。日本は「日

本・SAARC特別基金」を通じて防災やエネルギー分野を中心に支援を行っており、6月にはパキスタンでエネルギーをテーマに日・SAARCシンポジウムを開催した。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として、2008年度は高校生や理工系大学院生、日本語学習者・教師等約250人の青少年を招へいした。

5. 大洋州

(1) オーストラリア

日本とオーストラリアは、基本的価値と戦略的利益を共有するアジア太平洋地域における重要なパートナーである。近年、安全保障協力が急速に緊密化し、従来の貿易・投資関係にとどまらない「包括的な戦略的関係」と呼べる段階に入っている。

2008年は、ハイレベルの二国間会談が頻繁に実施された（6回の外相会談、6回の中脳会談（うち3回は電話会談））。6月のラッド首相の訪日では、オーストラリア新政権との間で、包括的な戦略関係を更に強化することで一致した。さらに、11月には第5回日豪会議が開催され、日豪両国の官民の有識者が様々な分野における日豪関係の強化に向けた施策について意見交換を行った。このような官民一体となった幅広い交流の存在も安定した日豪関係の維持に大きな役割を果たしていると言える。



日豪中脳会談に臨む福田総理大臣（右）とラッド・オーストラリア首相（左）（7月9日、北海道洞爺湖 写真提供：内閣広報室）

イ 安全保障協力

(イ) 二国間安全保障協力

日本とオーストラリアの安全保障協力は、2008年も引き続き着実に進展した。

6月のラッド首相訪日の際に、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を実施するための「行動計画」の着実な実施を歓迎し、日豪二国間の安全保障協力を進めていくこ

とを確認した。また、7月の日豪中脳会談では、「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」を日豪共同イニシアティブとして設立することで一致し、10月に第1回会合が開催された。

12月には、東京で第2回日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）が開催された。協議後発出された共同ステートメントにおいて両国は、将来の秘密情報保護に関する枠組みに含まれる基本原則を確認するとともに、防衛交流覚書の改定を含む防衛協力の進展を歓迎した。なお、「2+2」の開催は、日本にとっては米国に次ぎ2か国目、オーストラリアにとっては米国、英国に次ぎ3か国目となるものである。

(ロ) 日米豪戦略対話

2002年から開始された日米豪戦略対話の下、戦略的利益と基本的価値を共有する日米豪3か国は、地域の諸課題について率直な意見交換を行うとともに具体的な安全保障協力を推進してきている。

6月、高村外務大臣、スミス・オーストラリア外相及びライス米国国務長官が出席し、京都で第3回日米豪閣僚級戦略対話（TSD）が開催された。会合後、人道支援・災害救援分野における協力の促進を含む共同ステートメントが発出された。

ロ 経済関係

日本とオーストラリアの経済関係は、日本から工業品を輸出し、オーストラリアから資源、農産物等を輸入するという相互補完的なものである。2007年から日本はオーストラリアと経済連携協定（EPA）交渉を開始し、2009年2月末までに7回の交渉を行った。また、日豪両国の経済関係の緊密化に合わせて、2009年1月に新たな租税条約及び社会保障協定が発効した。

(2) ニュージーランド

日本とニュージーランドは、互いにアジア太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有しており、良好な二国間関係を維持している。

5月にはクラーク首相が訪日し、共同プレス・ステートメントに基づいて両国関係の更なる強化に向け協力していくことで一致した。また、両国は経済関係の緊密化の方途についても、経済関係強化のための作業部会及び高級事務レベル経済協議を通じた意見交換を行っている。

11月の総選挙の結果、これまで9年間続いたクラーク労働党政権に代わり、キー国

民党政権が成立した。日本との間では、新政権発足後、11月に外相会談、12月に電話首脳会談が行われ、今後も両国関係の更なる強化に向け取り組んでいくことが確認された。



日・ニュージーランド首脳会談に臨む福田総理大臣（右）とクラーク・ニュージーランド首相（5月14日、東京 写真提供：内閣広報室）

(3) 太平洋島嶼国^{しよ}

太平洋島嶼国は、親日的な国が多く、国際社会での協力や水産資源の供給の面で、日本にとって重要なパートナーである。2008年は、日本と太平洋島嶼国の関係が様々な要人往来を通じて強化された年であった。

イ 二国間関係

1月には鴨下一郎環境大臣がツバルを訪問、3月にはトンガ王国のセベレ首相が訪日、4月にはマーシャル諸島共和国のトメイン大統領が訪日した。このような機会に、二国間関係の更なる強化に加え、国連安保理改革や気候変動分野等において協力して

いくことが確認された。8月には皇太子殿下がトンガ王国トゥポウ5世の戴冠式^{たいかんしき}に御参列のためトンガを訪問された。9月には森元総理大臣が特派大使としてミクロネシアを訪問し、日・ミクロネシア外交関係開設20周年記念式典に出席した。11月にはミクロネシアのモリ大統領が訪日し、麻生総理大臣と首脳会談を、また中曽根外務大臣と会談を行い、第5回太平洋・島サミットや経済協力等について話し合われた。

ロ 日本・太平洋諸島フォーラム関係

8月、太平洋諸島フォーラム(PIF)総会^(注1)の直後に開催された第20回PIF域外国対話^(注2)には有馬龍夫政府代表が参加し、日本とPIFとの共通の関心事項について協議した。

10月、2009年5月に第5回日本・太平洋諸島フォーラム(PIF)首脳会議(太平洋・島サミット)を北海道で開催することが決定された。政府は有識者の参加を得て、日本の今後の太平洋島嶼国に対する支援の在り方の検討を行っている。



昼食会に臨む中曽根外務大臣（右）とモリ・ミクロネシア大統領（左）（11月10日、東京）

(注1) PIF加盟国・地域：オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、キリバス、マーシャル、ミクロネシア、ナウル、パラオ、バブアニューギニア、サモア、ソロモン、トンガ、ツバル、バヌアツ、クック諸島、ニウエの14か国2地域。

(注2) PIF域外国対話：PIFの前身の南太平洋フォーラム(SPF)(2000年10月から太平洋諸島フォーラム(PIF)に名称変更)が、1989年以来援助国を中心とする域外国との間で毎年実施しているものであり、日本は第1回対話から継続してハイレベル代表団を派遣している。

6. 地域協力・地域間協力

(1) 東アジア首脳会議(EAS)(ASEAN10か国+日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)

EASは、地域及び国際社会の重要な問題を首脳間の率直な対話で話し合うとともに、地域共通の課題に対し、首脳主導で具体的協力を進展させる目的で2005年12月にクアラルンプール（マレーシア）で発足した。将来の「東アジア共同体」を形成していく上で、今後重要な役割を果たすことも期待されている。

2007年11月にシンガポールで開催された第3回EASでは、エネルギー、環境、気候変動及び持続可能な開発が主要テーマとして議論され、「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」が採択された。日本は、これまでエネルギー安全保障、環境・気候変動、青少年交流といった分野で協力イニシアティブを表明し、着実に実施してきている。

経済面においては、東アジア包括的経済連携（CEPEA）構想の民間研究が進展す

るとともに、2008年6月3日には東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）がジャカルタのASEAN事務局内に正式に設立され、本格的な研究活動が開始された。また、12月5日には、東京においてエネルギー・食料安全保障をテーマにしたERIA東京シンポジウム「東アジアの持続的成長に向けたエネルギー・食料資源戦略」が開催された。

2008年7月にシンガポールで開催されたEAS参加国外相非公式協議では、これまでのEASで取り上げられた各種協力のフォローアップ及び将来の方向性を中心に議論が行われた。高村外務大臣からは、エネルギー安全保障、環境・気候変動、青少年大交流計画^(注1)、ERIA、CEPEA構想、防災、鳥インフルエンザといった分野において、日本が着実に協力を進めていることを紹介した。



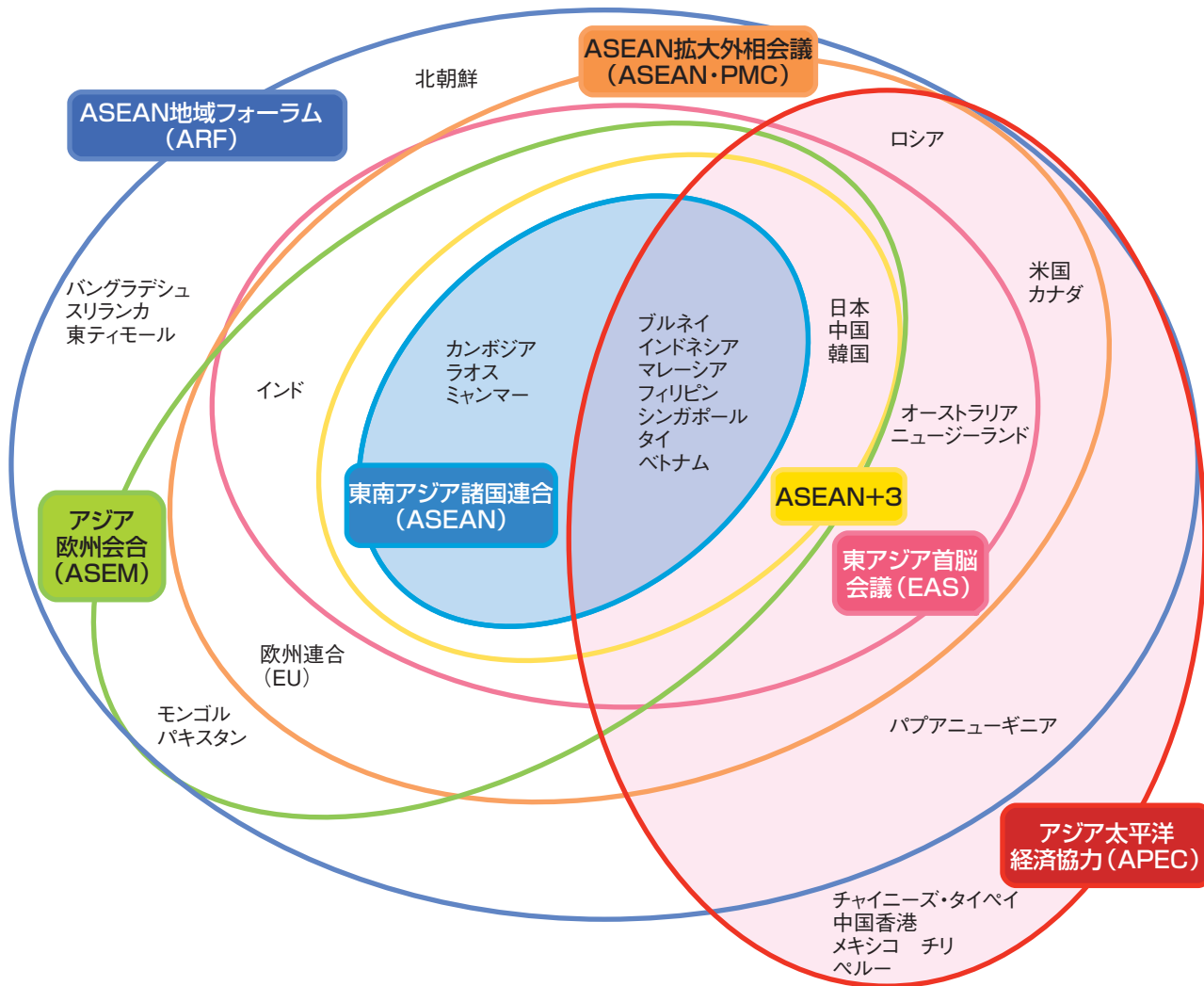
EAS首脳会議参加国外相非公式協議（7月22日、シンガポール）



「21世紀東アジア青少年大交流計画」(JENESYS Programme)の下、初年度事業では、中国から約2,000人、韓国から約1,180人、ASEAN諸国からは約2,030人の高校生を招へいし、全体では目標を上回る約6,400人を招へいた。(写真提供：JENESYS PROGRAMME)

(注1) 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS Programme)。2007年1月の第2回EASで安倍総理大臣が表明。2007年以降5年間、EAS参加国を中心に毎年6,000人程度の青少年を日本に招へいする350億円規模の東アジア協力事業。

アジア太平洋における国際的枠組み一覧



(2) ASEAN+3 (日本・中国・韓国)

ASEAN+3は、アジア通貨危機を直接の契機として発足し、1997年に第1回首脳会議が開催されて以降、金融を始めとして、貿易・投資、農業、保健、エネルギー、環境、情報通信、国境を越える犯罪など、幅広い分野で協力を推進している。現在、協力分野は20、協議メカニズムは56にまで拡大した。

2007年11月の第11回ASEAN+3首脳会議では、協力の大局的方向性を示す「東アジア協力に関する第二共同声明」が採択され、開放性、透明性、普遍的価値を協力の基礎とすることが確認された。

2008年7月のASEAN+3外相会議では、「第二共同声明」の具体的実施について意

見交換が行われ、特に、食料・エネルギー安全保障と防災の分野における協力を促進することで一致した。また、ASEAN+3協力の実施を促進するためのASEAN+3協力基金について、総額300万米ドルで立ち上げることが決定された。

10月24日には、北京で開催されたASEM第7回首脳会合の機会に、世界的な金融の混乱を受けて、ASEAN+3の首脳による非公式朝食会が開催され、地域の金融・経済情勢に関して、チェンマイ・イニシアティブなどの地域的な協力体制の推進や、持続的発展のために必要な措置について意見交換が行われた。

東アジア地域協力の進展

ASEAN+3協力

日・ASEAN協力

東アジア首脳会議 (EAS)

1997年アジア通貨危機

- 1997年第1回ASEAN+3首脳会議
→以降、毎年首脳会議、閣僚会合を開催。

- 1999年第3回ASEAN+3首脳会議
「東アジアにおける協力に関する共同声明」

- 2000年ASEAN+3蔵相会議
チェンマイ・イニシアティブを作成。

- 2003年ASEAN+3財務相会議
アジア債券市場育成イニシアティブを作成。

- 1977年福田赳夫総理大臣マニラ演説
「心と心のふれあい」→日本の対東南アジア政策の基本。

- 1998年新宮沢構想
300億米ドルの資金支援

2001年米国同時多発テロ
2003年SARS（重症急性呼吸器症候群）流行
2004年インド洋津波災害

- 2002年小泉純一郎総理大臣スピーチ
「共に歩み共に進むコミュニティ」
- 2003年日・ASEAN特別首脳会議
「東京宣言」
- 2005年日・ASEAN首脳会議
「戦略的パートナーシップの深化拡大」、日・ASEAN統合基金創設表明

2005年第1回EAS
(クアラルンプール)

「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言」を採択。
①東アジア協力の原則（開放性・透明性・包含性・普遍的価値の尊重）、②EASが共同体形成に重要な役割を果たし得ることを明記。

フィリピン・セブ島での会議（2007年1月）

第10回ASEAN+3首脳会議

- 「東アジア協力に関する第二共同声明」の次回首脳会議での採択で一致。
- 女性・貧困対策・災害対策・鉱業分野の4分野が追加され、協力分野は20分野、協議メカニズムは56にまで拡大。
- 日本は、「女性と貧困削減に関するASEAN+3シンポジウム」の開催を表明。

第10回日・ASEAN首脳会議

- 日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定交渉妥結の政治的意思を再確認。
- 日・ASEAN賢人会議設置で一致。
- ASEAN統合に向けた支援（「日・ASEAN包括的経済連携協力基金」への拠出等）実施の表明。

第2回EAS

具体的協力推進の機運を確認

- 優先5分野での協力推進で一致
①エネルギー安全保障（「セブ宣言」採択）、②鳥インフルエンザ、③教育、④防災、⑤金融
- 日本が表明した主なイニシアティブ
エネルギー（省エネ・バイオエネルギー等での協力）、「21世紀東アジア青少年大交流計画」、「アジア・ゲートウェイ構想」等。

シンガポールでの会議（2007年11月）

第11回ASEAN+3首脳会議

- 「第二共同声明」を採択、10年間の協力の成果を総括するとともに、今後10年間のASEAN+3協力の大局的方向性を提示。

第11回日・ASEAN首脳会議

- AJCEP協定交渉妥結を歓迎、早期発効に向け努力。
- 「ASEAN憲章」採択を歓迎。ASEAN統合への日本の積極的協力姿勢を改めて示す。
- メコン地域開発支援継続や50万人分の抗ウィルス剤追加配備等を表明。

第3回EAS

- 「エネルギー、環境、気候変動及び持続可能な開発」が主要テーマ。福田総理大臣から、日本の環境協力イニシアティブを表明。「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」を採択。
- 東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の正式設立について一致した。
- フォローアップ・メカニズムを今後検討。

シンガポールでの会議（2008年7月）

ASEAN+3外相会議

- 「第二共同声明」の具体実施について意見交換。特に、食料・エネルギー安全保障と防災分野における協力促進で一致。
- ASEAN+3協力基金について総額300万米ドルで立ち上げることが決定。

日・ASEAN外相会議

- AJCEP協定の早期発効への強い期待を表明。
(→2009年2月現在、日本、シンガポール、ベトナム、ラオス、ミャンマー、ブルネイ、マレーシア間で発効)

EAS参加国外相非公式協議

- 前回首脳会議の成果を踏まえて、次回首脳会議で目指すべき成果、EAS協力の将来の方向性等について大局的に議論。
- 日本の協力イニシアティブ（エネルギー安全保障、環境・気候変動、青少年大交流計画、東アジア経済連携(CEPEA)、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)）等を紹介。

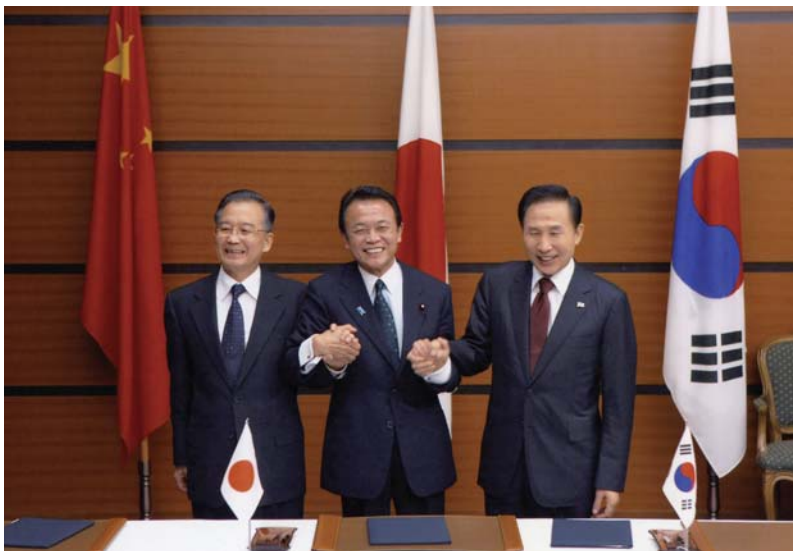
(3) 日中韓協力

地理的に近接し、歴史的に深いつながりを有し、世界経済の約6分の1を占める日中韓3か国の関係は、近年、経済面や文化面を始めとして大きく進展している。日中韓3か国が国際社会の課題解決に向け協力を一層促進することは、東アジア地域、ひいては世界の平和と繁栄にとり大きな意義を有している。

2008年6月に日本で開催された日中韓外相会議では、2007年11月シンガポールでの日中韓首脳会議で一致した13の協力措置を中心に、三国間協力の進展の状況を確認し、今後の方向性について率直な意見交換を行い、今後三国間協力を一層深化・拡大していくことで一致した。また、中国四川省の大地震等、アジアで大規模自然災害が頻発していることを踏まえ、今後、日中韓で防災分野における協力を一層推進し、そのための具体的方策を模索することで一致し

た。

12月には日中韓首脳会議（「第1回日中韓サミット」）が福岡県太宰府市の九州国立博物館で開催された。この日中韓サミットは、ASEAN関連会議の機会をとらえて開催されてきたこれまでの首脳会議とは異なり、初めて独立して開催され、歴史的な会議となった。3か国の首脳は、日中韓協力を新たな次元に押し上げる共同声明に署名し、「開放性、透明性、相互信頼、共益、多様な文化に対する尊重」の原則の下、未来志向で三国間協力を強化するとの力強いメッセージを発出した。また、防災、金融の分野でも声明を発出し、様々な分野における三国間協力の具体的措置に関する「行動計画」を発表した。日中韓サミットは、今後、3か国持ち回りで年1回開催されることとなった。次回は2009年に中国で開催される予定である。



日中韓首脳会議での温家宝中国国务院総理（左）、麻生総理大臣（中央）、李明博韓国大統領（右）（12月13日、福岡 写真提供：内閣広報室）

(4) アジア太平洋経済協力（APEC）

APECは、アジア太平洋地域の21か国・地域から構成されている。この点、日本の貿易量及び直接投資の約7割を占めるAPEC域内での経済面での協力と信頼関係の強化は極めて重要である。APEC首脳・

閣僚会議は、経済問題にとどまらず、安全保障問題等の国際社会の主要な関心事項について、首脳・閣僚間で率直な意見交換を行う有意義な場となっている。

11月にペルーのリマで開催された第16回

首脳会議では、その1週間前に開催されたワシントンでの金融・世界経済に関する首脳会合を受けて国際金融・国際経済情勢が主要なテーマとなり、「世界経済に関するAPEC首脳リマ声明」が採択された。同声明では、成長と安定を回復するための広範な政策対応を強く支持することが確認されるとともに、保護主義を拒否することの重要性が強調された。また、WTOドーハ開発ア

ジェンダ(DDA)交渉の野心的かつバランスのとれた妥結を追求することも確認された。このほか、2007年の第15回首脳会議での指示を受け、長期的展望としてのアジア太平洋の自由貿易圏(FTAAP)構想を含めた、地域経済統合を促進する方法についての検討に関する進ちょく報告書が承認され、アジア太平洋地域の経済統合の促進に向けた更なる検討の基礎となる作業が前進した。

(5) アジア欧州会合 (ASEM : Asia-Europe Meeting)

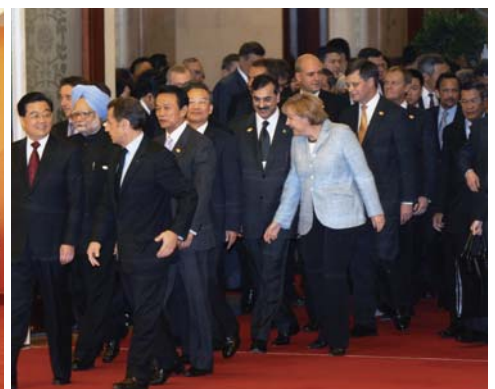
ASEMは、アジアと欧州の関係を強化することを目的に1996年に開始された。政治、経済、文化・社会等の三つの柱を中心として、首脳会合や各種閣僚会合等を通じてアジアと欧州の対話と協力を深める活動を行っている。

10月、北京で開催された第7回首脳会合(ASEM 7)は、ASEMの43か国・2機関への拡大後初めての首脳会合であったが、世界的な金融危機が深刻化する中での開催となったことから、会議では国際経済・金融情勢に特に焦点が当てられた。このほか、グローバルな課題、国際情勢・地域情勢、持続可能な開発の推進、文明間の対話の深化といったテーマについても議論が行われた。麻生総理大臣は、国際経済・金融危機への対応、朝鮮半島情勢、アフガニスタン情勢、気候変動問題等につき積極的に発言

し、議論に貢献した。また、国際金融情勢に関しては、日本からの働き掛けもあり急ぎょ声明が発出された。

同会合に先立ち、10月に東京において、日本、欧州委員会(EC)、英国、オランダ、韓国及びベトナムの共催により、「ASEM気候変動に対する適応セミナー」が開催された。同セミナーにおいては、気候変動にどう適応するかについてASEM参加国・機関が密接に情報交換し、協調行動をとるべきこと等を内容とする議長サマリーが採択された。

日本は、また、ASEMの枠組みで新型インフルエンザ対策事業を行うために、アジア欧州財団(ASEF)に3,185万米ドルを拠出し、その旨ASEM 7において麻生総理大臣から表明した。



ASEM第7回首脳会合(10月24日～25日、中国・北京 写真提供：内閣広報室)